



TAMRON

Focus on the Future

光とともに未来へ

株式会社タムロン統合報告書 2025

編集方針

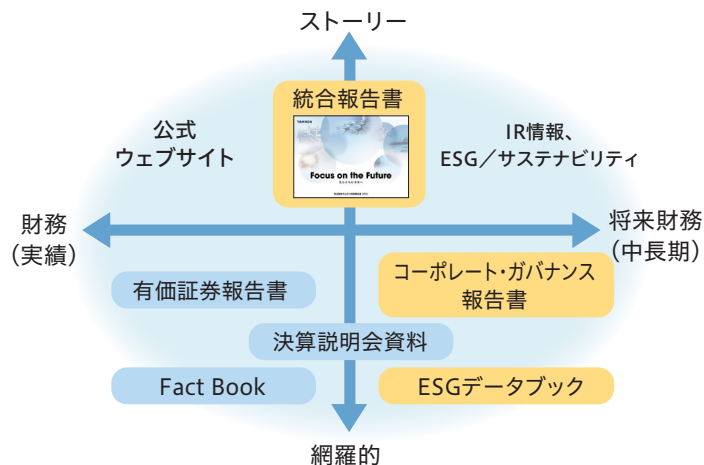
タムロンは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールとして、統合報告書を発行しています。中長期戦略やESG／サステナビリティ戦略を掲載した本報告書は、当社の持続性と成長性について報告しています。編集にあたり、経済産業省の「価値協創ガイダンス」や、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」の考えを参考にしています。



- 対象期間：2024年1月1日～2024年12月31日
(一部に上記期間以外の情報も含んでいます)
- 対象組織：タムロングループ会社10社(当社含む)

※本レポートに掲載されている画像などの無断転載はご遠慮ください。

当社の主な情報開示体系

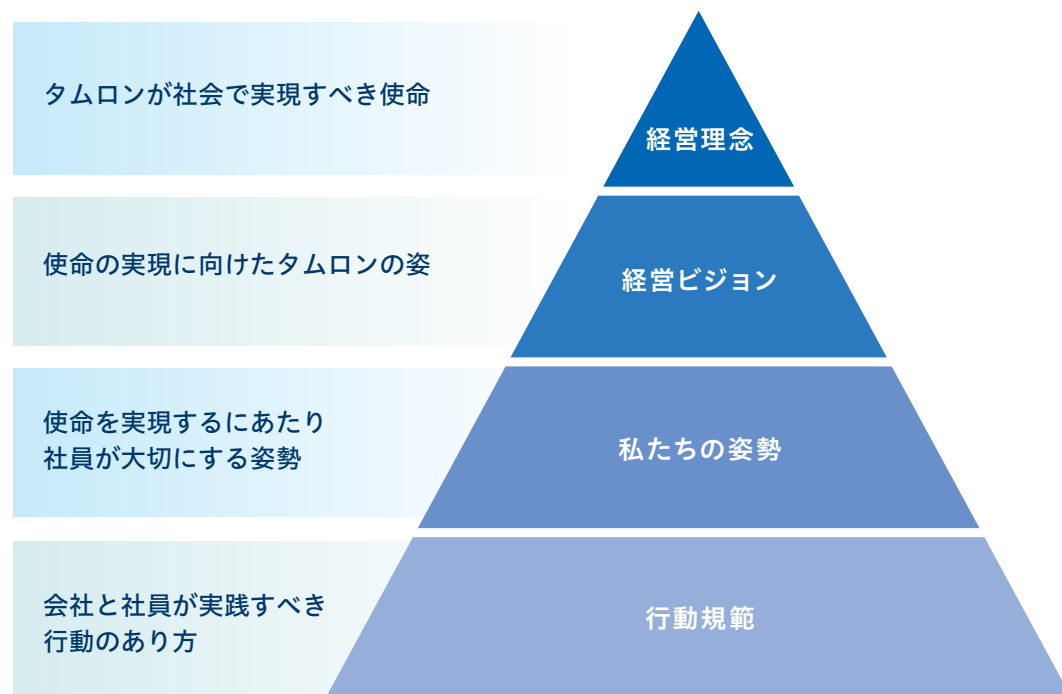


目次

編集方針/目次	1
価値創造の源泉	
経営理念体系	2
タムロンのあゆみ	3
タムロンの特徴・強み	4
将来の目指す姿	5
価値創造プロセス	6
ビジネスモデル	7
主要経営資本	8
マテリアリティ	9
ビジョン	
TOP MESSAGE	10
中長期戦略	
過去の中期経営計画の振り返り	14
新中期経営計画『Value Creation26 ver.2.0』	15
財務戦略	16
事業ポートフォリオの変革	20
事業一覧	21
写真関連事業	22
監視&FA関連事業	24
モビリティ&ヘルスケア、その他事業	26
事業トピックス	28
経営基盤の強化	
技術戦略 / 知的財産戦略	29
技術開発事例紹介	30
事業を支えるmade by TAMRONの 世界3極生産体制	31
人材戦略	32

サステナビリティ	
ESG／サステナビリティ戦略	35
CSR重要課題の特定	36
CSR重要課題 活動実績	37
環境への取り組み	38
CO ₂ の排出量削減/再エネの取り組み	39
廃棄物量・リサイクル率/サプライチェーン とともに取り組むCSR活動	40
人権への取り組み	41
リスクマネジメント	42
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え	43
コーポレート・ガバナンス体制	44
取締役会の実効性評価	45
取締役会での具体的審議内容	46
役員報酬	47
再発防止策等の進捗	48
マネジメント体制	49
取締役会の構成・スキルマトリクス	51
データ	
財務ハイライト	52
会社情報/外部評価	54
株主情報	55

経営理念体系



長期ビジョン

当社の目指す姿

社会に尊敬され、真に必要なとされる会社

売上高 **1,000** 億円企業

新規事業売上高 **100** 億円

経営理念

光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。

経営ビジョン

光とともに未来へ

喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を目指して、私たちは光学の技術を追究します。その可能性を拡げ、未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していきます。

私たちの姿勢

- 誠実** 何事にも真摯に、現場・現物・現実に向き合い、公平・公正に取り組みます。
- 挑戦** 常識に捉われず、広い視野を持ち、無限の可能性に挑みます。
- 創造** 社会課題に対し、チームの力で立ち向かい、新たな価値を創造します。

ブランドスローガン/ステートメント

Focus on the Future

タムロンが見つめているのは、未来です。

創業以来、積み重ねてきた光学の技術で光の新たな価値と使命を切り拓き、未来の社会課題に立ち向かうことは光学のスペシャリストである、私たちの責任です。「心豊かな社会」の実現に貢献するため、感動と安心を創造し、世界中へと届けていく。

私たちの挑戦はこれからも続きます。

TAMRON HISTORY

タムロンのあゆみ

社会とともに成長し感動と
安心を創造し続けてきた
タムロンの歴史を振り返ります

— 社名の由来 —

今日のタムロンの光学技術の
礎を築いた田村右兵衛氏の名から、
「タムロン」と名付け、
商品名として世に出しました。
1970年の20周年を機に、グローバル企業
として「株式会社タムロン」に社名変更し、
世界中に愛されるブランドを
目指しました。



1950 泰成光学機器製作所創業



1952 泰成光学工業株式会社設立

1958 タムロン商標登録

1969 弘前工場建設
※現在は青森工場
(弘前サイト・浪岡サイトの2拠点)

1970 「株式会社タムロン」に社名変更

1979 米国に販社設立

1982 西ドイツ(当時)に販社設立

1984 日本証券業協会に店頭登録

1997 中国に生産子会社設立

2005 中国に販社設立

2006 東京証券取引所東証一部へ上場

2012 ベトナムに生産子会社設立

2022 東京証券取引所
プライム市場へ移行

2025 ベトナム第2工場稼働

2016 カメラモジュール販売開始
2017 ドローン用レンズ販売開始
2018 医療用レンズ販売開始

2006 携帯電話用レンズ販売開始
2008 車載カメラ用レンズ販売開始

1992 一眼レフカメラ用高倍率ズームレンズ
AF28-200mm(71D)発売



高倍率ズームの始まり

「タバコの箱の大きさに」とくりりと丸めた方眼
紙が原型(当時世界最小・最軽量)。この製品を
皮切りに、さらに焦点距離の拡大、小型・軽量
化、新機構搭載を次々に実現し、現在の「高倍率
ズームのパイオニア」の地位を確立しました。

1981 6倍ズーム
ビデオカメラ
レンズ開発



ビデオカメラ普及開始

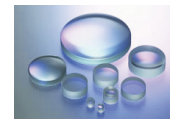
小型のビデオカメラの普及に合わせて開発されたカメラ一体型VTR、
ビデオカメラ用レンズが好調。売上構成比の5割を占めました。

1986 監視カメラ用
パフォーカルレンズ開発

業界初



1966 レンズ原器、
超精密レンズ、
プリズムの生産開始



レンズ原器

あらゆる光学レンズの基準となる超高精度な光学製品。タムロンは
半世紀以上もの間、職人たちにより熟練技術が脈々と受け継がれ、
今なお製造できる数少ない光学メーカーです。

1966 タムロン・
アダプトマチック
レンズ開発



1950 写真機・双眼鏡
レンズの加工開始



1957 一眼レフカメラ用
マウント交換式“T”マウント開発

世界初

タムロンの商品企画

他社にないユニークなスペックを実現。新たな商品カテゴリーを
生み出し、利便性や価値を創り出してきました。

タムロンの特徴・強み

高い資本効率

ROE **19.0%** ROIC **15.9%**

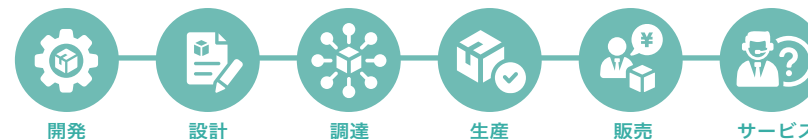
株主資本コスト 約**7%** WACC 約**7%**

株主資本コストの倍以上のROE水準を確保し、継続的な企業価値向上を図ります。

※2024年12月31日時点

自社一貫通貫体制

自社で商品企画から開発・設計・調達・生産・販売・サービスの全てを一貫通貫で提供できる体制。



健全な財務基盤を活かした積極的キャッシュアロケーション

キャッシュイン **845** 億円

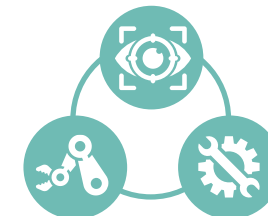
キャッシュアウト ▶ 研究開発 **225** 億円 戦略投資 **180** 億円
設備投資 **175** 億円 株主還元 **265** 億円

前中期経営計画比 投資額倍増以上、還元率倍増

※新中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』より抜粋

産地によらないものづくり (made by TAMRON)

1997年より生産拠点の海外進出を実行。現在は日・中・越の世界3拠点の生産ネットワークを有しており工場間の連携も強化しています。部品の内製化の推進により、ほとんどのキーパーツを自社で品質管理。サプライヤーに対する品質要求・コスト面での優位性を保持しています。



圧倒的な市場シェア

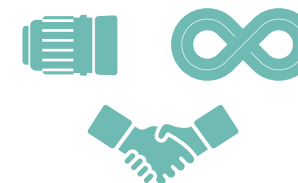
世界シェア **NO.1**

※交換レンズ専門メーカーとして



光学技術の無限の可能性

社内に研究開発機能を有し、社会課題の解決に資する技術シーズ開発を行っています。技術戦略である「測る」をキーワードに、外部リソースも積極的に活用するオープンイノベーションも含め、新規事業創出活動を加速させます。



将来の目指す姿

初年度から高い進捗により
『Value Creation26 ver2.0』へ進化

長期ビジョン

当社の目指す姿

社会に尊敬され、
真に必要とされる会社

売上高1,000億円企業
新規事業売上高100億円

新中期経営計画 『Value Creation26 ver2.0』 2024～2026

2024年実績

売上高 885億円(計画比+130億円、中計比+55億円)
営業利益 192億円(計画比+44億円、中計比+39億円)

2026年計画

売上高 950億円(前中計(2023年)比+236億円)
営業利益 205億円(前中計(2023年)比+69億円)

中期経営計画 『Vision23』 2021～2023

2023年実績

売上高 714億円(計画比+104億円)
営業利益 136億円(計画比+66億円)

中期経営計画 2018～2020

2020年実績

売上高 484億円
(計画比▲126億円)※
営業利益 36億円
(計画比▲34億円)※
※コロナ禍による影響

- 中核事業の高収益化
- 成長分野での事業拡大
- 企業体質の改善

- ポートフォリオ最適化
- 技術テーマの創出・育成
- 機能戦略の構築
- 人材育成・組織活性化

『Vision23』の成果、課題克服、
新たなチャレンジを通じた
質の高い飛躍、企業価値最大化の実現

基本方針

- 着実な既存事業成長と新規事業創出の加速
- 働きがいのある、企業価値の高い企業へ

持続的な企業価値向上

価値創造プロセス

タムロンは先進の光学技術を活かし、人々に「感動」と「安心」をもたらす製品を提供しています。これらの製品や事業活動による環境・社会・経済価値の創出を通じて、持続可能な社会・地球環境とともに、タムロン自身の持続的成長を実現していきます。

経営理念

光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。

諸資本(インプット) ▶ P08

人的資本

組織活性化とイノベーション
創出を実現する多様な人材

知的資本

自社の研究開発やアライアンスを通じて獲得した技術シーズや設計品質・業務効率化に資する技術の蓄積

社会関係資本

顧客、取引先、株主・投資家との協働による新たな価値の創出

製造資本

持続可能な生産供給体制

自然資本

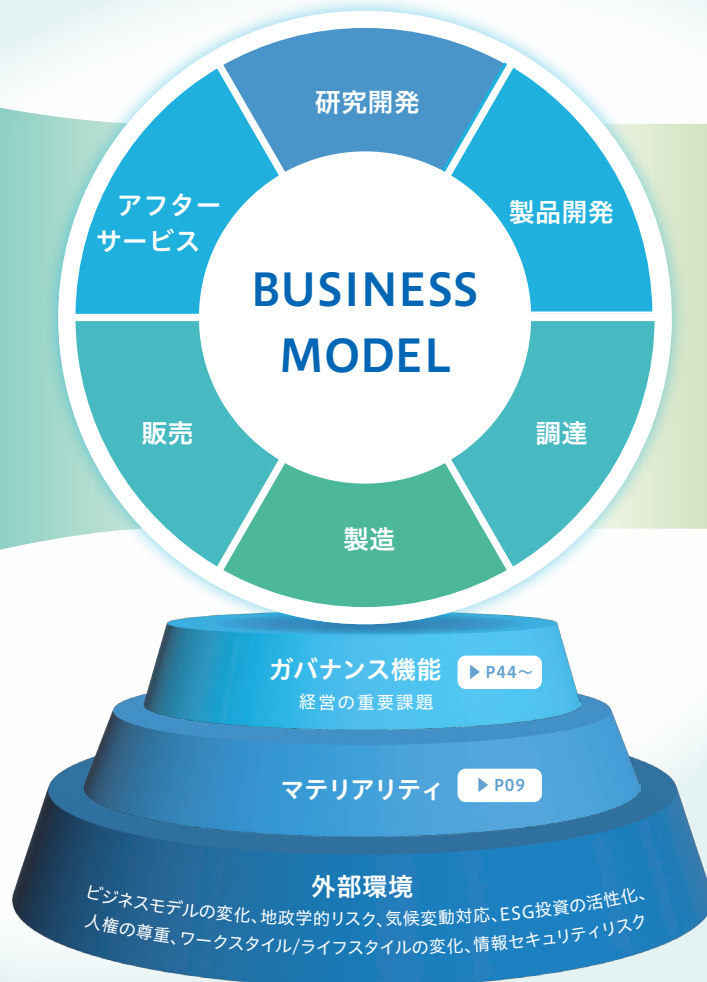
事業活動拠点の周辺地域との共存と事業活動を行うためのエネルギー

財務資本

盤石な財務基盤と資源配分の原資

事業活動と諸資本の活用

ビジネスモデル ▶ P07



価値を創出する領域



写真関連事業

▶ P22

カメラ用
交換レンズ等



監視 & FA関連事業

▶ P24

監視・FA用
レンズ等



モビリティ&ヘルスケア、 その他事業

▶ P26

車載用レンズ・
医療用レンズ・
ドローン用レンズ等



創出価値(アウトカム) ▶ P08

心豊かな社会の 実現

- 感動を味わえる社会
- 安心に暮らせる社会
- 健康な社会
- 働きがいのある社会

持続可能な 地球環境の実現

- 環境負荷ゼロ社会
(気候変動対応/地球環境の汚染防止)
- 限りある資源の有効活用
(資源の循環利用/水資源の保全)

社会に尊敬され、 真に必要とされる 会社の実現

- 誠実な企業行動(コンプライアンス)
- 情報セキュリティの確保
- 責任ある調達活動(人権の尊重)

ビジネスモデル

タムロンは、研究開発からアフターサービスまでのバリューチェーンを全て自社で有し、経営資本を適時・適切に投入、効率的でシームレスな価値創造活動を実践するビジネスモデルを形成しています。

01

研究開発

現在と未来の社会課題を新たな技術で解決。様々な分野で、幅広いコラボレーション、共創を通じた研究開発を行っています。

主な資本

人的資本

研究開発の人材

知的資本

研究開発テーマの技術ポートフォリオ

社会関係資本

産学官、ベンチャーを含む幅広い企業とのオープンイノベーション

財務資本

研究開発投資、VC・スタートアップ企業出資

さらなる深化のための改善策

変化を先取りした開発力の強化

- 技術戦略に基づく社内外の技術資源を活用した技術シーズ開発
- 中期開発計画に基づく技術者の育成および採用活動

02

製品開発

事業本部、各販売子会社を跨いで社会経済情勢やマーケティング情報を集約し、顧客満足を念頭に商品企画を行っています。当社の高度な光学設計、機構設計、電子設計、生産技術を全社で融合させることで、スムーズな設計・試作・量産プロセスと高い量産品質の維持を実現しています。

主な資本

人的資本

製品開発人材

知的資本

商品企画を実現するための高度な光学設計、機構設計、電子設計、生産技術の融合

さらなる深化のための改善策

時代やトレンド変化を踏まえた素早い新製品の上市

- 作らずに創る、に向けた新たな光学シミュレーション手法の確立
- 新規技術開発を効率的に推進する体制の構築による即応能力の向上

03

調達

部材の品質確保や安定供給に加えて環境や人権等に配慮したCSR調達により、外部環境の変化や顧客の要請に柔軟に対応し得る持続可能なサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

主な資本

人的資本

部材品質を担保できる購買人材

知的資本

新領域を含む部材調達を支える調達ノウハウ

社会関係資本

サプライヤーとの信頼関係

自然資本

環境に配慮した部品・材料の調達

さらなる深化のための改善策

安心・安全なサプライチェーンの確立

- 持続可能なサプライチェーンマネジメント
 - ・QCDに加えESGに関する取り組みを評価
 - ・SAQのシステム化によるサプライヤー管理の高度化・効率化
- リスクマネジメント
 - ・カントリーリスク対応の強化(中国依存度の低減)

06

アフターサービス

世界中のどの拠点においても同レベルのお客様サポートが可能となるよう、修理拠点の体制整備、パーツ供給やリペア技術の向上等の取り組みを行っています。

主な資本

人的資本

テクニカルサポート人材

知的資本

カスタマー情報や製品リペア情報の蓄積

社会関係資本

顧客との信頼関係

さらなる深化のための改善策

顧客・市場ニーズの把握とリペア技術・製品開発力の向上

- リペアパーツ供給
 - ・即時に修理を開始できる状態とするための在庫管理
- リペア技術の供給
 - ・修理拠点の体制整備とレベル向上の推進
- カスタマー情報のアウトプット
 - ・新機種開発／営業活動に向けたフィードバック

05

販売

ユーザー目線に立った感動する商品を提供し、市場ごとに適じた販売戦略で、シェア向上をはじめとした事業拡大を目指しています。

主な資本

人的資本

営業人材や製品開発人材による市場や顧客ニーズの把握

知的資本

研究開発や新製品開発で獲得した知見・ノウハウや市場ニーズを踏まえた商品企画力

社会関係資本

世界中の個人の写真ユーザーと世界中の数百社の企業との強固な顧客基盤、世界7拠点の販売子会社と代理店網を有し、世界の約70の国・地域で販売

さらなる深化のための改善策

的確かつ迅速な顧客や市場ニーズの把握によるシェア拡大

- グローバル展開の加速
- マーケティング力・商品企画力・営業力の強化

04

製造

お客様のあらゆるニーズに応えるため、日・中・越の世界3極体制を構築しています。第5次産業革命を念頭にスマートファクトリー化(自動化・省力化・省人化)と卓越した技術を持つ人材の育成に注力しています。

主な資本

人的資本

プロセス技術人材、製造技術人材

知的資本

高度な生産技術、製造ノウハウの蓄積

社会関係資本

顧客・サプライヤーとの信頼関係

製造資本

世界3拠点の生産ネットワーク

自然資本

水、電気、ガス、原材料など

さらなる深化のための改善策

現場の生産性・安全性向上と着実な供給体制の構築

- リスクマネジメント
- 従業員の健康と安全の確保
- 資源の有効活用
 - ・GHG排出量削減、水使用量の削減、廃棄物量の削減、化学物質管理の徹底

主要経営資本

主要経営資本	インプット (2024年度)	企業価値における位置づけ (新価値創出・売上利益の拡大)	企業価値における位置づけ (資本コストの低減)	資本の強化に向けた 取り組み	アウトカム
人的資本	連結従業員数:4,820人 従業員一人あたり 教育訓練費用:22千円 管理職研修受講率:98.9% 一般社員向け研修受講率:99.1%	- 多様な人材の相互作用によるイノベーション創出 - 社内人材の最適シフトによるリソース最適化	- 役割・成果に基づく適正な評価・報酬制度による高生産性人材の増加 - エンゲージメント向上に伴う生産性向上 - 法令遵守の徹底	- 企業理念・ビジョンの浸透と「目指す姿」の共有と共感 - 社員エンゲージメント向上に向けた取り組み強化 - 人材戦略の実行(個人・組織の活性化 / 職場環境の整備)	創出する環境・社会価値 心豊かな社会の実現 - 感動を味わえる社会 - 安心に暮らせる社会 - 健康な社会 - 働きがいのある社会 持続可能な地球環境の実現 - 環境負荷ゼロ社会 - 限りある資源の有効活用 社会に尊敬され、真に必要とされる会社の実現 - 誠実な企業行動(コンプライアンス) - 情報セキュリティの確保 - 責任ある調達活動(人権の尊重)
知的資本	コア技術:光学技術・機構技術・生産技術 研究開発拠点数:国内外2拠点 研究開発費:7,092百万円 多様なアライアンスパートナー	- R&Dにおける研究開発テーマの推進 - アライアンスによる技術シーズの強化 - 全社視点での知財ガバナンス	- シミュレーション技術による設計品質向上、設計業務効率化 - 情報セキュリティの強化	- 研究開発人材の採用強化・育成 - 新たなアライアンスパートナーの探索による技術シーズの更なる獲得	
社会関係資本	製品・サービスの販売チャネル: [海外販社] 7拠点 世界約70の国・地域での販売 サプライヤー数:125社 顧客基盤:世界中の 写真ユーザーと数百家の企業	- ビジネスパートナーとの連携による新たな価値の創出 - お客様・社会の共感を得る製品の提供 - サプライヤーとの関係強化による安定供給	持続可能なサプライチェーンの構築(環境、人権等への対応)	- ステークホルダーとの対話強化 - 新たな顧客・取引先開拓による営業基盤強化	
製造資本	生産拠点数: [国内]1工場(2拠点) [海外]2か国、3工場 設備投資額:5,956百万円	- グローバル生産供給体制 - DXによる高品質・高効率生産	- 持続可能なサプライチェーンの構築による供給リスクの低減 - サプライチェーン全体の最適化を通じた安定したものづくり	- グローバル生産供給体制の強化による品質向上 - 省エネの推進による生産効率向上 - サーキュラエコノミーの推進による省資源化	
自然資本	エネルギー使用量:799,000GJ (電力、ガス、太陽光発電)	- 省エネ技術の創出 - ネイチャーポジティブ市場への貢献、価値提供	- エネルギー使用量の低減に向けた省エネ活動 - 経済合理性を考慮した再生可能エネルギーの導入 - リサイクルなどによる自然資本の効率利用 - 廃棄物 / 排出物削減による環境負荷のミニマム化	下記の取り組みによる持続可能な地球環境への寄与 - 省エネの推進 - 廃棄物削減・リサイクルの推進 - 水使用量の削減・リサイクルの推進 - 生物多様性の保全 - 有害化学物質の削減・適性な管理	
財務資本	総資産:102,184百万円 純資産:82,333百万円	- 新規・成長領域への戦略投資の投入 - 規律ある投資管理による固定費の抑制 - 在庫圧縮やキャッシュ・コンバージョン・サイクル改善、手元資金の積極活用による資産効率の向上	- 株主還元強化等による資本構成の改善 - IR活動強化による株主資本コストの低減 - 適時・適切な情報提供による株主・投資家との情報の非対称性の解消	- 資本収益性の向上 - 最適資本構成による資本コスト低減 - 資本市場との積極的な対話	創出する経済価値 売上885億円 営業利益192億円 ROE19.0%

マテリアリティ

当社グループでは、外部環境の変化にともなう中長期的なリスク・機会を検討し、当社が社会とともに持続的に成長するための事項を「マテリアリティ」として特定しております。

特定したマテリアリティはCSR委員会にて承認を受け、取締役会へ報告を行っております。

マテリアリティは外部環境等の変化を踏まえ、今後も継続的に見直しを行っていきます。

外部環境の変化にともなう重点リスクと機会

当社は長期ビジョン達成のために優先取り組み事項(マテリアリティ)を選定し、その課題解決に向けてサステナビリティ経営を加速しています。外部環境の変化やSDGsを含む様々な社会課題の中から、持続可能な社会の実現のために、「感動と安心の創造」「新しい光の創造」「信頼と持続的成長の基盤構築」の5つを掲げています。事業活動を通じて各目標を達成することで、長期ビジョンの実現と社会課題の解決に取り組めます。

リスク・機会の発生要因	リスク	機会
・デジタルカメラ市場の縮小 ・写真関連事業への依存 ・特定顧客への依存	・デジタルカメラ市場の全体的な縮小 ・写真関連事業、特定顧客への依存	・ミラーレスカメラ市場の成長 ・産業向けカメラ市場の成長
・急速な技術革新	・先端技術の開発または製品への適用が予定通り進展しなかった場合の競争力低下	・画期的な技術開発による成長機会の獲得
・新規事業への投資 ・M&Aなどへの投資	・新規事業への研究開発投資や設備投資の失敗	・強固な財務体質を活かしたM&A等への積極対応 ・新たな経営資源獲得による成長基盤の構築
・製品需給	・製品の価格変動、過剰／過小在庫 ・硝子材料の調達不足	
・地政学的なリスク	・グローバルな政治・社会・経済動向によって受ける様々な影響	
・気候変動、地球環境問題	・国内外の工場の罹災による生産活動への影響 ・炭素税や再生可能エネルギー購入費用負担	・脱炭素社会への早期対応による受注機会の増加 ・省資源、省エネ、低炭素を実現する製品需要の高まり
・人材確保	・有能な人材の採用・確保の競争激化による新規採用や雇用継続への影響	・優秀な人材の雇用による成長機会の獲得
・人権侵害への加担	・人権侵害への直接、間接的加担による不買運動、法律違反による企業活動への影響	・人権を重視した経営による企業価値の向上
・交換レンズ事業特有のリスク	・カメラとのアンマッチングによる不具合発生	
・製品の品質と安全	・製品の品質低下や欠陥によるブランド価値の棄損	・高品質製品の持続的供給の需要の高まり
・情報セキュリティ	・コンピューターウイルス等での情報システムの破損による企業情報や個人情報の流出	
・コンプライアンス	・知的財産権侵害や贈賄をはじめとした法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による企業価値の棄損	

[詳細はコチラ](#)

マテリアリティの特定


[詳細はコチラ](#)

TOP MESSAGE

無限に広がる光学技術の可能性を探求し、
未来の社会課題に新しい価値をグローバルに
提供していきます。

代表取締役社長 桜庭 省吾

当期を振り返って

2024年12月期は、全セグメントで2桁を上回る増収増益を達成し、大きな飛躍を遂げた1年となりました。売上高は前期比24%増の885億円と10期ぶりに過去最高を更新したほか、営業利益は同41%増の192億円となり3期連続で最高益を更新しました。中期経営計画「Value Creation26」の初年度に、最終年度の目標数値を大幅に上回る実績を出し、さらなる飛躍に向けて目標を上方修正した「Value Creation26 ver2.0」を2025年2月に発表しました。

好業績となった要因は、自社ブランド並びにカメラモジュールを計画通りに伸ばしつつ、写真のOEMや車載で大幅増産に応えられたことが大きく、全グループの従業員が同じベクトルを向いて仕事を進め、事業部、調達、工場が一体となって迅速かつフレキシブルにお客様からのご要望に対応してきた力が数値に表れたと評価しています。



TOP MESSAGE

当社の競争優位性

タムロンの特徴・強み P04

レンズ専門唯一の上場会社である当社には、交換レンズ専門メーカーとして世界トップシェアを有するなど、比類ない特徴や独自性があります。

当社の競争優位性を改めて考えますと、自社で商品企画から開発、設計、調達、生産、販売、サービスまで



べてを一気通貫で提供できる体制が大きな強みとなっています。

源流となる商品企画では、事業本部、各販売子会社を跨いで社会経済情勢やマーケティング情報を集約し、顧客満足を念頭にした議論を進めています。その企画を実現するのが、当社の高度な光学設計、メカ設計、製造技術です。これら技術を全社で融合させることで、スムーズな設計・試作・量産に至るプロセスと高い量産品質の維持につながっています。生産、調達面では、早くから中国に進出していたこともあり、産地によらないものづくりを実現しています。部材の内製化も進み、ほとんどのキーパーツを自社で品質管理することで、サプライヤーに対する品質要求やコスト面での優位性を保っています。工場では自動化や多能工化がかなり進み、工場間での連携強化によりフレキシブルな生産体制も確立しています。

日本企業が世界シェアの9割を握り、日本の産業の最後の砦とも言われる写真業界の中で、当社は自社製品に加えOEMも手がけてきました。販売面では、世界中の写真ユーザー様と世界中の数百社の企業様という強固な顧客基盤を確立してきました。多様なお客様と、数多くの種類のOEM製品に携わり、開発・調達・生産などの各領域で、技術や管理面で相互に学び、吸収し合う関係性を培ってきたことは、当社の強みを今後も磨き続ける基盤にもなっています。

人的資本経営と
フィロソフィー

人材戦略 P32

人権への取り組み P41

当社が過去から蓄積してきた強みを最大限に発揮するのが人材です。私は2023年8月の社長就任以来、「既存事業の最大化」「新規事業の育成」「社員の幸福」の3つを社長方針に掲げてきました。

過去に私は、多数の優秀な技術者の退職に直面したことがあります。「社員の幸福」には、特別な思いを込めています。また、社員には「一人ひとりが創造性を発揮して仕事にやりがいを感じてほしい」「成果を会社が適正に評価する」「人間関係、コミュニケーションを大事にしてほしい」「人間の根幹である心の健康と体の健康を大事にしてほしい」ということを「4か条」として伝えています。人材の退職理由は、これら4つのいずれかが満たされていないことに起因しており、4か条の遵守が、働きがいを感じる職場をつくると信じています。

また、社員のベクトルの統一を図る上で、特に重視しているのがコミュニケーションです。当社には国内以外に、アメリカ、ドイツ、フランス、中国、香港、インド、ロシアの7販社と、日本、中国、ベトナムの3生産拠点がありますが、現在はアフターサービスが主体のロシアを除く全拠点を私は年1回訪問し、現地社員とのコミュニケーションの機会を大切にしています。現場、各部門長、マネジメントが情報を早期に共有し、全社視点でマネジメントが迅速に調整や意思決定をするこの風通しの良さが、組織としての力を高め、業績にもつながっています。

事業ポートフォリオの変革

事業ポートフォリオの変革 P20

事業戦略においては、長期的視点で各事業への適正なリソース配分を行い、写真関連事業はキャッシュカウとして安定成長を継続させながら、監視&FA関連事業とモビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上構成比をそれぞれ15%以上へと拡大させていきます。それにより、現在売上構成比として約75%を占める中核の写真関連事業の比率は約70%になります。経営環境の変化が著しく不確実性が高い中では、会社としての持続的成長性の観点やレジリエンスを高める観点から、適切な事業ポートフォリオを形成する必要性を強く感じています。

また、新規事業の育成にも注力します。人間の目に見える可視光は紫外線から遠赤外線領域において1万分の1ぐらいしかなく、無限にある目に見えない光を光学技術の力で解析・分析可能とすることで、農業や食品、化粧品、通信などの新たな領域で、社会課題の解決に資する商品の開発につなげていきます。

新たな目標達成に向けたリスク対応

「Value Creation26 ver2.0」で上方修正した目標の達成に向けて、阻害要因となり得るリスクは社内にも社外にもあります。社内では、以前私が経験したような優秀な人材の退職が大きなリスクになります。4か条を

徹底し、人的資本経営に注力することでこのリスクの最小化に努めています。社外のリスクとしては、気候変動や地震などの自然災害リスク、地政学リスクや為替変動リスクなどを認識しており、これらリスクに対する対応策も講じています。

例えば自然災害で本社機能が被害を受けた際のBCPとして、青森の拠点を中心に重要な設計やデータなどのバックアップ体制を構築しています。また中国生産の割合が高い当社では、対中関税の引き上げ再燃に代表される地政学リスクの顕在化も見据え、ベトナムに第2工場を建設するなど、グローバルでの安定供給体制のリスクヘッジを強化しています。また海外売上高の高い当社では、特に為替が円高に振れた際には業績に一定程度の影響を受けることになります。利益に対する為替変動リスクを最小化するために、海外生産シフトによる為替持高をスクウェアに近づけるいわゆる為替のマリーによってドル円相場の為替変動リスクの回避を図っています。

5年先、10年先に向けて

「Value Creation26 ver2.0」では、長期ビジョンである売上高1,000億円企業に迫る売上高目標950億円を掲げました。売上高1,000億円企業は、当社の東証一部上場時にも描いた目標ですが、当時主力のコンパクトデジタルカメラ市場の急減や、デジタル一眼レフカメラ



市場の伸び悩み、携帯用レンズの終焉などでなかなか辿りつけませんでした。今回その目標値にようやく目途がつけられたことは大きな成果です。

さらに10年以上先を見据えれば、次なる目標はもう一つの長期ビジョンである新規事業売上高100億円の創出です。当社の使命は、無限に広がる光学技術の可能性を探求し、未来の社会課題に新しい価値をグローバルに提供していくことです。多様な分野で当社の技術が価値を提供できれば、自ずと事業成長につながり、その結果、事業ポートフォリオも強化されると考えています。新たな事業ポートフォリオの形成と同時に、自分が立ち上げた研究開発部門の種を今後花咲かせること、そして優秀な人材が当社に根付いて力を発揮し、社員の幸福を実現することで、5年先、10年先の目標達成に向けて歩みを進めたいと思います。

TOP MESSAGE

財務戦略と資本政策

財務戦略 P16・17

財務戦略については、財務安全性も考慮しながら、手元資金の有効活用による積極投資と株主還元の実施の両輪で、自己資本比率や手元流動性の適正水準化を図っていきます。新中計では、前中計期間の倍増以上の投資を実行しながら、株主還元率も倍増させます。

手元資金は月商の3ヶ月程度を目安として活用を進め、同時に自己資本比率75%程度を目安に段階的な低減を図ります。これらにより、ROE目標も資本コストの倍以上となる16%以上へと引き上げ、高収益性と高効率性を保った経営を推し進めます。

株主還元については、配当性向の目標を従来実績の約30%から40%へと引き上げ、同時に資本政策の機動性向上も踏まえ、自己株式取得枠も新たに設けて総還元性向60%を目指す形へと、大幅に拡充しています。加えて、利益に応じた還元だけでなく、配当下限を定めることで、株主の皆様には安定的かつ継続的な還元を実施していく方針です。

また、株式流動性の向上と投資家層の拡大を目的に、2024年の1対2の株式分割に続き、2025年にも、1対4の株式分割を決定しています。

サステナビリティの取り組み

ESG／サステナビリティ戦略 P35

当社は精密機器メーカーとして、本業の製造によって生じる環境配慮は、常に意識しています。2020年に

は「環境ビジョン2050」の中で、CO₂排出量の削減に定量目標を定めて資源循環にも積極的に取り組んでおり、今後はサーキュラーエコノミーへの取り組みも強化していきます。

人的資本経営については、ウェルビーイング施策を順次進めており、エンゲージメントサーベイも開始しました。また知的資本に関しても、特許出願件数などのKPIを設けながら、攻めと守りの両面でさらに強化していきます。

ガバナンスに関しては、過去に発覚した不祥事への反省とその原因分析結果に基づき、チェック機能をさらに強化すべく再発防止策を講じてきました。ガバナンス全体についても監督機能の強化や意思決定の迅速化を推し進め、ガバナンス全般の実効性向上を図りました。今

後も、経営層が率先する形で透明性の高い、風通しのよい経営に取り組んでいきます。

ステークホルダーの皆様に向けて

当社は光学技術に特化した会社です。既存事業の最大化はもちろん、その光学技術を活かして、SDGsにある17のゴールや社会課題の解決を図る新規事業にも注力することで、社会に尊敬され、信頼され、必要とされる企業であり続けたいと思います。光学技術を活用できる分野は無限にあり、ビジネスの可能性も無限です。ステークホルダーの皆様には引き続きご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



過去の中期経営計画の振り返り

中期経営計画 2018～2020	
基本方針	■ 中核事業の高収益化 ■ 成長分野での事業拡大 ■ 企業体質の改善
成果	● 最終年度はコロナ禍により失速も、2019年には1年前倒しでの中期目標到達達成（2019年売上高633億円、営業利益70億円、営業利益率11.0%、ROE10%以上） ● 中核事業の自社ブランド交換レンズの新製品投入数の大幅増、粗利率向上、経費抑制による収益性向上 ● 車載事業の大幅成長（3年間で1.5倍増） ● カメラモジュールビジネスの立ち上げと本格事業化 ● 医療分野への参入 ● 国内生産拠点の規模適正化 ● 人事制度見直しと生産性向上の意識醸成 ● 組織体制のフラット化・スリム化 ● 健康経営優良法人の取得 ● 環境ビジョン2050策定、健康経営優良法人の取得
課題	● 高成長分野への重点的な経営資源配分 ● 新規事業の育成、新規事業領域の創出 ● 想定以上のデジタルカメラ市場の縮小 ● 成熟化したBtoC向けドローン市場への対応

	2017年 実績	2020年 中期計画	2020年 実績	計画比増減	参考:2019年 実績
売上高	605億円	610億円	484億円	▲126億円	633億円
営業利益	42億円	70億円	36億円	▲34億円	70億円
営業利益率	7.0%	11.5%	7.4%	▲4.1ポイント	11.0%
ROE	5.8%	9%以上	3.9%	▲5.1ポイント	10.1%

『Vision23』 2021～2023	
	■ ポートフォリオ最適化 ■ 技術テーマの創出・育成 ■ 機能戦略の構築 ■ 人材育成・組織活性化
	● 1年目で利益面は中期計画を達成（コロナ禍から早期V字回復） ● 2年目で中期計画を全ての面で1年前倒し達成、15期ぶりに過去最高益を大幅更新（初の営業利益100億円の大台突破） ● 最終年度も更に成長し、全ての面で中期計画を大幅に超過（中期計画比 売上高:約20%増、営業利益:約倍増、ROE:16%以上） ● 主力の写真関連事業は高成長、収益性も大幅改善 ● 車載事業は3期連続2桁増収と高成長を実現し、70億円以上の事業規模に成長 ● 医療事業を本格立ち上げ、着実に成長 ● 全セグメント利益率10%超を1年前倒し達成 ● 環境ビジョン2050に基づくCO₂排出量削減目標を毎期達成 ● ESG／サステナビリティ戦略の推進機能の強化 ● 技術戦略の構築 ● PBR、TSRの向上
	● 監視&FA関連事業は低成長で大幅未達 ● 技術テーマは進展も、新規事業創出は遅延、次期中計での事業化目途には至らず ● コーポレート・ガバナンス体制改善 ● 人材戦略、各種制度の構築、改善

	2020年 実績	2023年 中期計画	2023年 実績	計画比増減
売上高	484億円	610億円	714億円	+104億円
営業利益	36億円	70億円	136億円	+66億円
営業利益率	7.4%	11.5%	19.1%	+7.6ポイント
ROE	3.9%	9%以上	16.5%	+7.5ポイント

新中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』

2024年より新中期経営計画『Value Creation26』を掲げ、新たなスタートをきりましたが、初年度より最終年度の目標数値を大幅に上回る結果となりました。
2024年での大きな成果を次につなげるべく、目標を上方修正した『Value Creation26 ver2.0』を2025年2月に発表しており、当社はさらなる飛躍を目指していきます。

中期目標の上方修正

中計1年目で全ての目標を大幅に上回る ▶ **目標数値を大幅に上方修正**

	2023 年 実績	2026 年 中期計画	2026 年 中期計画ver2.0
売上高	714億円	830億円	950 億円
営業利益	136億円	153億円	205 億円
営業利益率	19.1%	18.4%	21.6%

	2021～2023年 平均	2026 年 中期計画	2026 年 中期計画ver2.0
EBITDA率	21%台	22%以上	24%以上
ROE	13%台	14%以上	16%以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度	総還元性向 60%程度

※為替前提 ドル=140円
ユーロ=152円

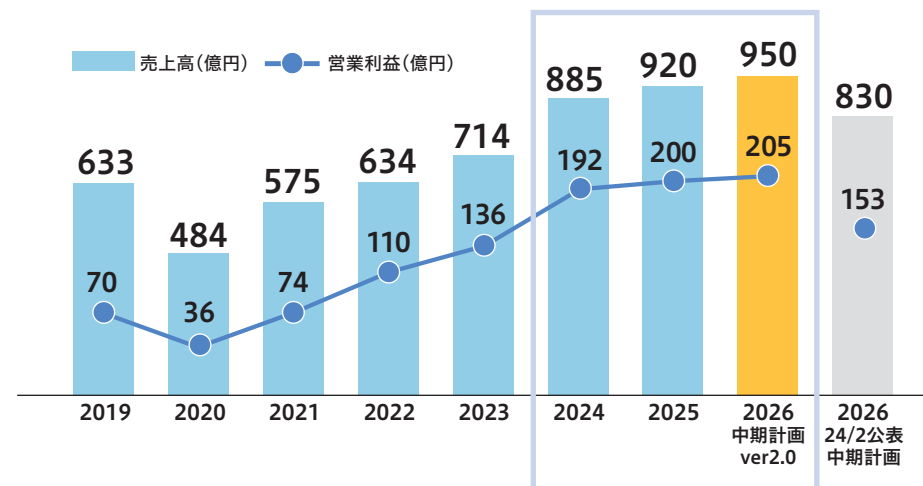
※為替前提 ドル=145円
ユーロ=155円

●高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益の高成長を実現

2024年成果：**10期ぶり過去最高売上高更新、800億円台到達（900億円間近）**
3期連続過去最高益更新、中計比25%増、営業利益率20%台へ

2026年目標：**2023年比で売上高1.3倍以上、営業利益1.5倍以上へ**
売上高1,000億円に向けた事業成長、営業利益200億円以上へ

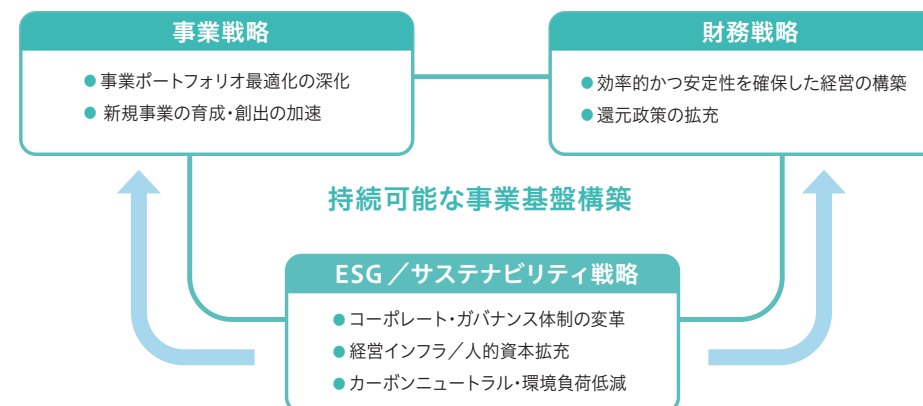
●財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出



基本方針

新たなチャレンジを通じた質の高い飛躍、企業価値最大化の実現

次期中計での長期ビジョン「売上高1,000億円企業」到達へ



財務戦略〔基本戦略〕

安定性を確保した上で効率的な経営の構築

財務安全性も考慮しつつ、手元資金の有効活用による投資の積極化と株主還元充実の両輪で、自己資本比率や手元流動性の適正水準化を図ります。

適切な資本構成

適切な資本構成

- ☑ ROE16%以上を維持
- ☑ 資本コストの倍以上を確保
- 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
- 自己資本比率は75%を目安に段階的に低減
- 手元流動性は月商3ヶ月分程度を目安

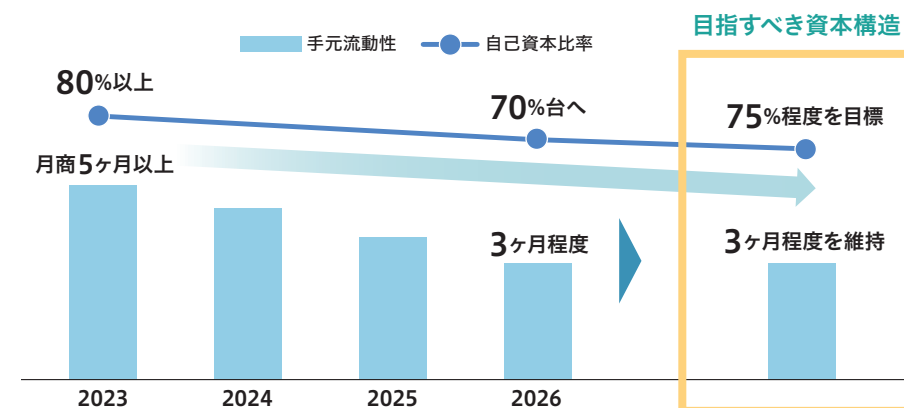
〈自己資本比率〉

精密機器業界は技術革新リスクが高く、かつ格付A-を取得できうる財務体質の保持の観点より、自己資本比率は75%程度を目安

〈手元流動性〉

グローバルに展開するメーカーとして、地政学的リスクを含む不測の事態等への備えへの必要性もあり、月商3ヶ月分を手元流動性の目安

目指すべき資本構成



株主還元政策の強化

株主還元政策の強化

- ☑ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ☑ 総還元性向60%を目安
- 年間配当金80円を下限に、配当性向40%を目安
(当中計の下限50円からver2.0にて1.6倍増の引き上げ)
- 総還元性向60%を目安に、機動的に自己株取得を実施

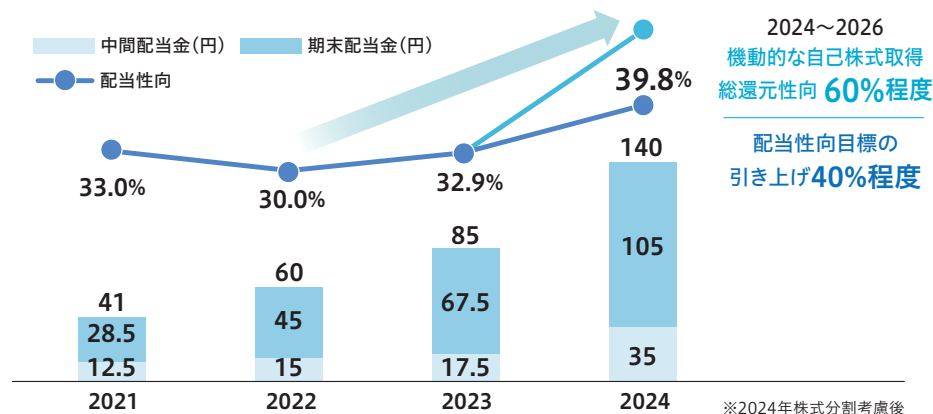
〈還元率の拡充〉

持続的成長を見据えた投資額を前中期計画期間に対して倍増した上で、目指す資本構成や現預金水準等にも鑑み、総還元性向60%へと還元率を倍増。配当性向を40%に高めた上で、資本政策の機動性向上の観点から総還元性向設定

〈安定配当〉

業績に応じた高い還元率を基本としながらも、業績低迷時も当社の財務体質から配当できうる範囲で安定的かつ継続的な配当を実施。安定配当額としては、DOE(純資産配当率)3%以上を目安として下限を設定

株主還元の推移

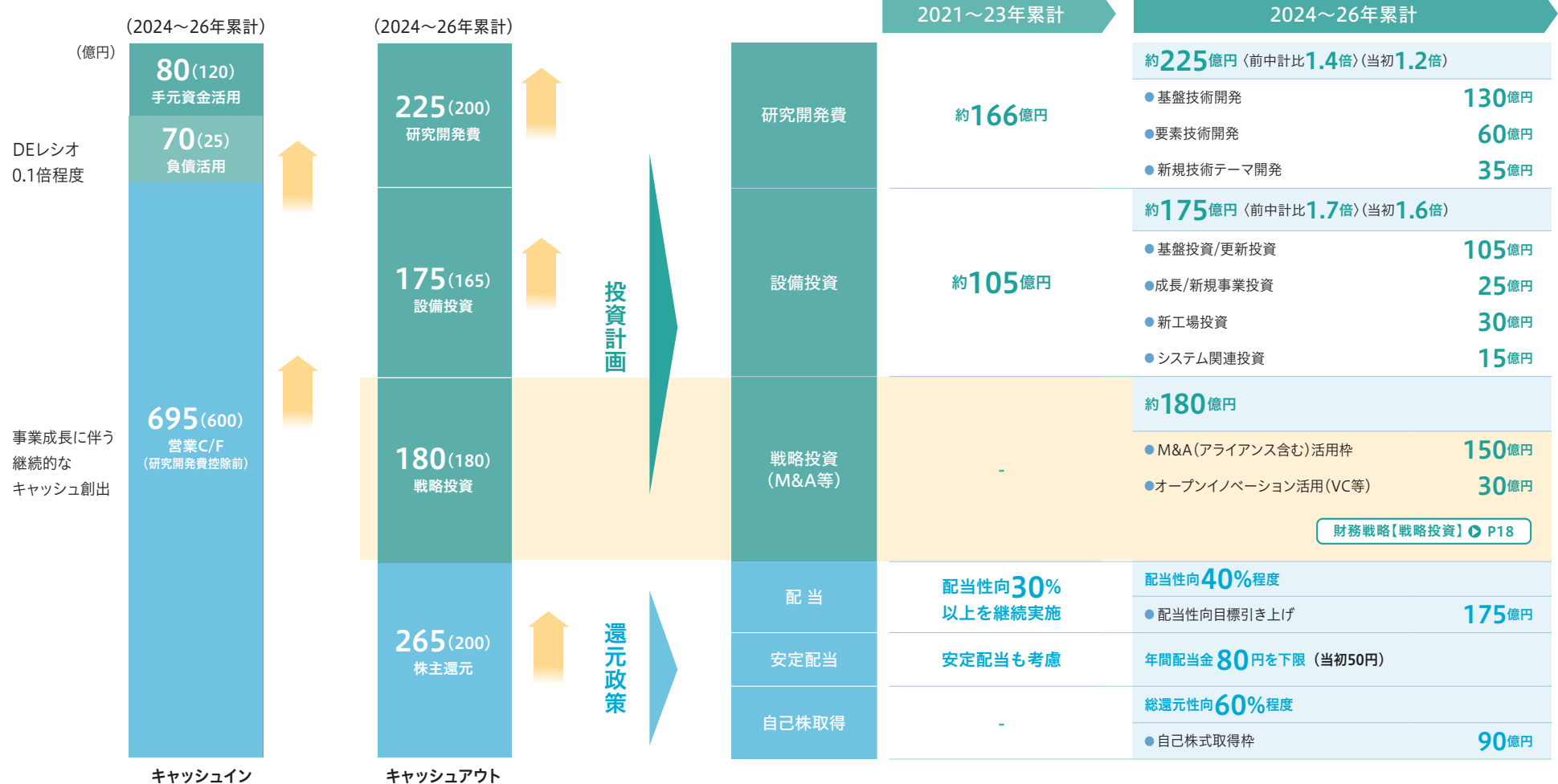


財務戦略 [キャッシュアロケーション]

投資の積極化を加速し、株主還元も拡充

当社の持続的成長を見据えた投資を積極化し、投資額を前中計比で、当初計画の約倍増から、倍増以上へと増やしています。

前中計期間に対し、投資額を倍増以上とした上で、還元率も倍増



※ () 内は2024年2月公表の当初中計数値

財務戦略 [戦略投資]

次期中期経営計画、2030年代、100年企業を見据えて

当社内の新規事業創出機能の強化はもちろん、オープンイノベーションやアライアンス、M&Aに向けた実行機能の拡充も図られてきています。

技術力を活かした事業領域の拡大、「技術戦略」を早期ビジネス化へとつなげ、もう一つの長期ビジョンである「新規事業売上高100億円」への礎を築いていきます。

2030年代や100年企業を見据えた オープンイノベーション先行投資

産学官連携

他分野の企業や研究機関とのコラボレーション、
共創で新たな技術を創出

ベンチャー連携等

- ▶ VC投資 (2024年から医療・ヘルスケア領域にて実施)
 - 最先端技術・情報やビジネスモデル入手
 - 投資の目利き、自社仕組み／制度展開
- ▶ スタートアップ企業への出資・連携
 - 将来的にはCVC設立や社内イノベーション制度の拡充を目指す

次期中計、2030年代での収益貢献開始を 見据えた事業拡大、事業創出のためのM & A

監視&FA

- FA、新規分野：事業拡大投資
(顧客／ラインナップ／パートナー／コスト対応力獲得)

モビリティ&ヘルスケア、その他

- 医療・ヘルスケア：事業拡大投資
- 技術テーマ：事業化投資

投資プロセス強化

- 投資の妥当性、財務健全性維持等の
観点から検証
- IRR、ハードルレート設定等による管理
- 資本コストと収益性の可視化



戦略投資実績紹介

株式会社マプリーとパートナーシップ構築、出資を実施

当社は2025年4月、森林などの膨大な測量データ等を簡単に活用できる地理空間情報アプリプラットフォーム「mapryマップ」を提供している株式会社マプリーとの間で戦略的な協業体制を構築するとともに、同社への出資を実施しました。

国土の3分の2※を森林が占めている日本では、林業従事者の減少・高齢化などの理由から適切な森林管理ができていないことが課題となっています。それにより、本来、森林が保有している機能、土砂災害の防止、土壌保

全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などが正常に働かなくなり、自然災害による人的被害、気候変動による気温の上昇などの社会問題につながっています。

タムロンが持つ無限の可能性を秘めた光学技術、そしてマプリーが保有するデジタル技術とソリューションを組み合わせることで、シナジーが創出されることを期待し、今回の出資に至りました。この取り組みにより、森林はもとより様々な産業分野や社会課題の解決に貢献できるよう努めていきます。

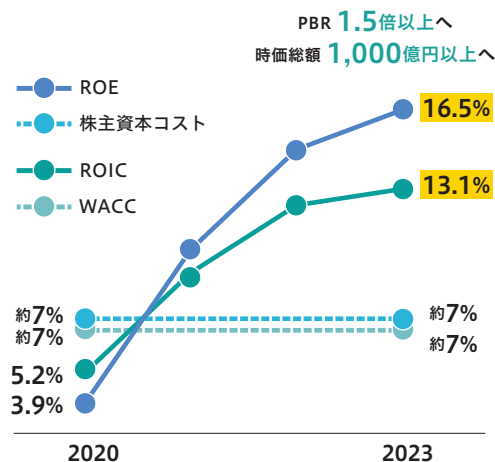
※ 出典:林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」(2025年3月現在)

財務戦略 [資本コストや株価を意識した経営]

資本コストを意識した経営により、ROE目標を資本コストの倍以上となる16%以上とし、企業価値の向上・最大化を図る

当社は以前より資本コストを意識した経営に取り組み、ROEの向上、企業価値の向上に努めてきました。WACCを大幅に上回るROIC、資本コストの倍以上となる16%以上をROE目標としています。継続的な企業価値の向上を図り、重要指標であるPBR、TSRを向上させていきます。

2020～2023年



『Value Creation26 ver2.0』にて目指す姿

- 株主資本コストの倍以上のROE水準を確保し、継続的な企業価値向上
- PBR、TSRの向上と相対TSRによる評価

01 成長投資の強化

- 設備投資：前中計比1.7倍
- 研究開発費：前中計比1.4倍
- 戦略投資枠：新規設定

02 株主還元強化

- 配当性向目標40%へ引き上げ
- 年間配当金80円を下限に安定配当
- 自己株式取得枠の新規設定
- 総還元性向60%程度を目安へ

03 サステナビリティ対応充実

- 環境ビジョンの推進・進化
- 人的資本経営の推進
- 人権DD体制の充実

04 ガバナンス体制改善

- 監査等委員会設置会社への移行
- 社外取締役比率の過半数確保
- 監督機能、内部統制体制の強化
- 意思決定の迅速化

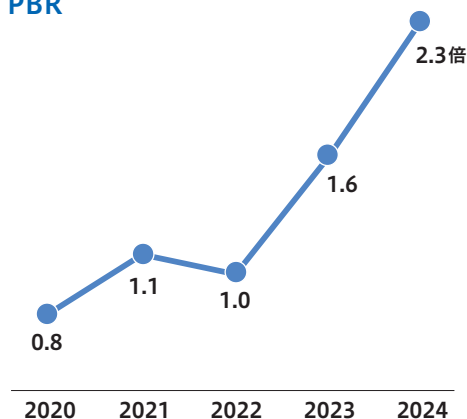
05 事業ポートフォリオ強化

- 基幹事業の高収益維持
- 成長・育成事業の事業規模拡大
- 新規事業の創出・育成の加速

06 IR施策の積極化

- 個人投資家向けIRの拡充
- 説明会資料、統合報告書等の内容充実
- 株式の流動性向上、投資家層拡大施策

PBR



自己株式の取得と消却

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため

(1) 取得株式数	1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.40%)
(2) 株式の取得価額の総額	40億円
(3) 取得期間	2025年2月
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

▶2024年に続いて2期連続実施。2024年20億円に対して、2025年取得額は倍増

(1) 消却株式数	3,300,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 7.17%)
(2) 消却日	2025年5月30日

株式分割

当社株式の投資単位を引き下げること、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図るため

(1) 分割の方法		2025年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割
(2) 分割の日程	基準日公告日	2025年6月13日(予定)
	基準日	2025年6月30日
	効力発生日	2025年7月1日

▶2024年に続いて2期連続実施。2024年2分割に対して、2025年は4分割

株主総利回り(TSR)

投資期間	1年累積	3年累積	10年累積
タムロン	172.2%	334.9%	418.0%
TOPIX	120.5%	150.7%	248.8%
TOPIX (精密機械)	117.1%	115.7%	338.4%

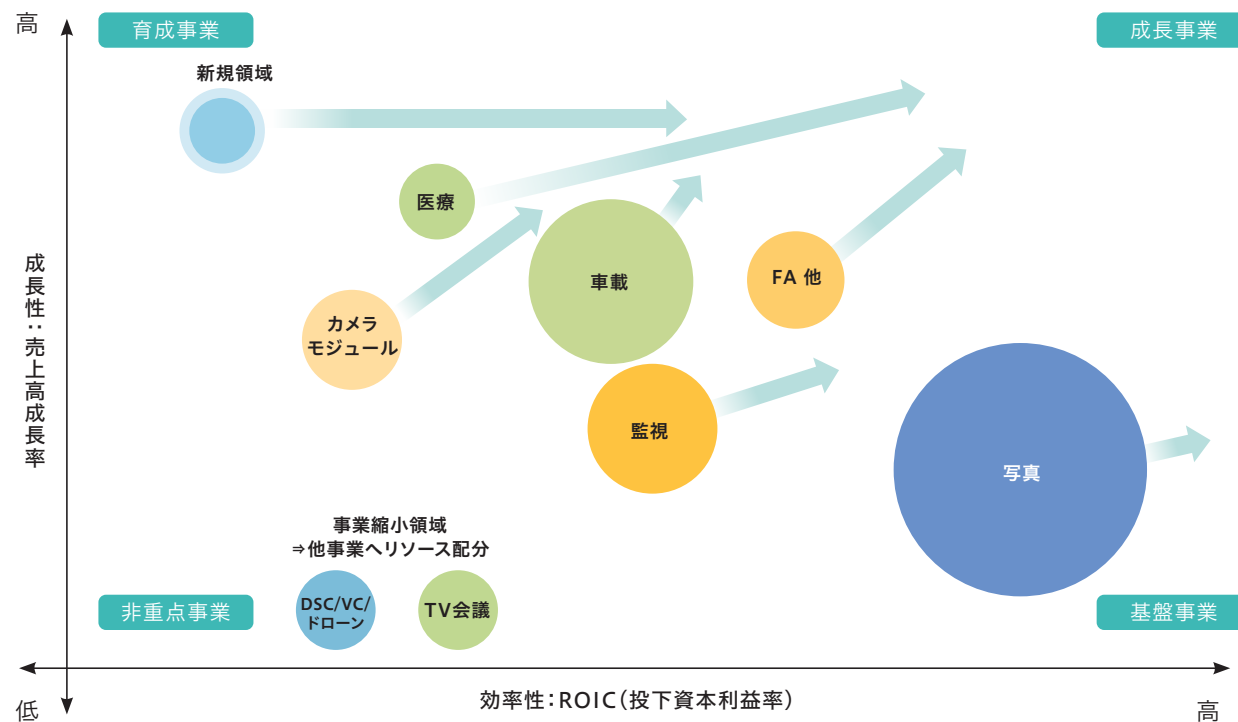
※ TSR (Total Shareholder Return) はキャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率

※ いずれも配当込み指数

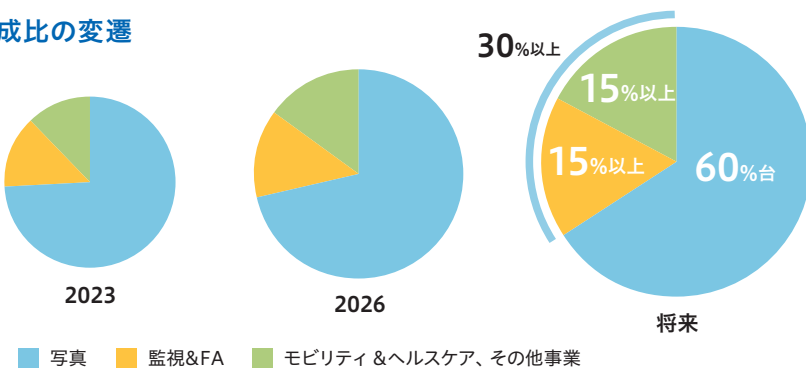
※ 2024年12月末を起点として市場データより当社作成

事業ポートフォリオの変革

各事業への適正なリソース配分を実施し、各事業で継続的な事業成長を図る

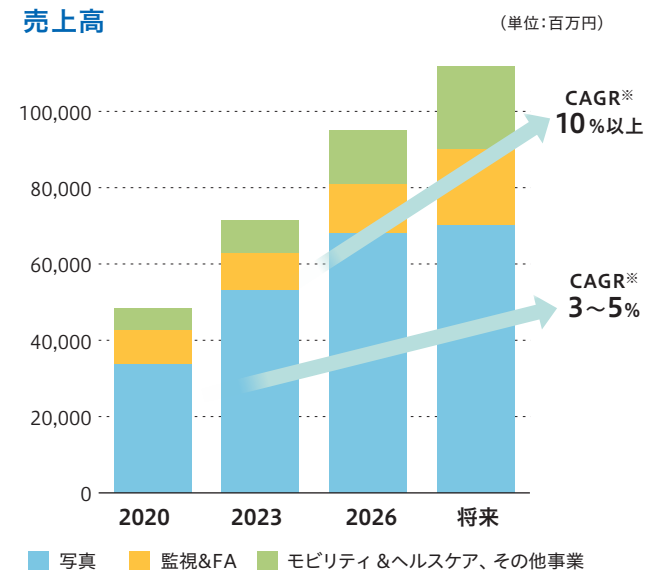


売上構成比の変遷



- 写真関連事業のキャッシュカウ化を進展
 - 監視&FA関連事業、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の規模拡大
- ➡ 監視&FA、M&Hの売上構成比を各15%以上へ（2026年では15%未満も、2023年比1.5倍の増収）
 - ➡ 写真事業の売上構成比を3/4から2/3へ（2026年では約70%へ）

売上高



※Compound Annual Growth Rate 年平均成長率

事業一覧

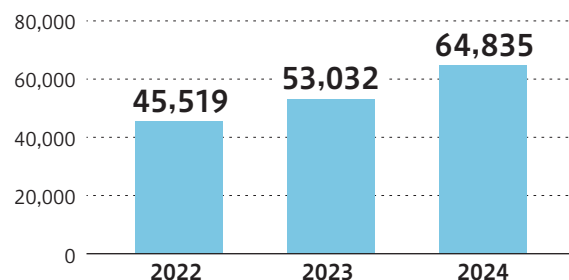
	写真関連事業 ▶ P22	監視 & FA関連事業 ▶ P24	モビリティ&ヘルスケア、その他事業 ▶ P26
サブセグメント	自社ブランド OEM	監視 FA他 TV会議用レンズ カメラモジュール	車載 医療 DSC/VC、ドローン他
主な製品	OEM、自社ブランド 一眼レフカメラ用交換レンズ ミラーレスカメラ用交換レンズ	監視 メガピクセルバリフォーカルレンズ、単焦点レンズ、カメラ組み込み用レンズ FA/マシンビジョン 産業・マシンビジョン用メガピクセル単焦点レンズ、産業・マシンビジョン用単焦点レンズ、SWIR 単焦点レンズ その他 カメラモジュール	モビリティ センシング用レンズ、周辺・後方視認用レンズ、ヘッドライト用レンズ、LiDAR ヘルスケア 硬性内視鏡用レンズ、蛍光フィルター その他 ドローン用レンズ、コンパクトデジタルカメラ用レンズ、ビデオカメラ用レンズ
主な技術	光学開発技術、レンズ加工技術、コーティング・フィルタ技術、アクチュエーター技術	光学開発技術、可視光線から赤外線を活用した製品開発・量産技術	光学開発技術、レンズ加工技術、コーティング/フィルター技術
主な納入先	家電量販店・ネット家電販売店等(自社ブランド製品)、大手カメラメーカー(OEM製品)	日本・米州・欧州・中国・韓国・台湾など、世界の主要カメラメーカーおよび工作機械メーカー	自動車部品メーカー、医療機器メーカー等
当社の強み	■ 革新性のある製品を生み出す企画力 1957年、世界初となる一眼レフカメラ用マウント交換式“T”マウントの開発・発売、2008年には世界最大となる15倍ズーム倍率の一眼レフ用ズームレンズを発売、2017年には18-400mmなどをカバーしています。超望遠高倍率ズームレンズを開発するなど、魅力あるレンズを開発・商品化しユーザー支持を集めてきました。 ■ サードパーティーメーカーとしてはシェアトップ カメラの高機能化とともに、交換レンズも高性能化や小型軽量化が進み、平均単価が上昇。高性能が求められる領域となるため、技術面におけるハードルが高く競合企業は僅かです。また当社は大手カメラメーカーのOEMを手掛けていることから、サードパーティーメーカーとしては約60% (OEM製品含む) とシェアトップを誇ります。	・4Kにも対応可能な高精細な製品の開発および製造力(将来的には8Kも視野) ・高画質、高品質、小型設計 ・高精細ニーズ、高信頼性ニーズの高まりに対応する豊富なレンズラインナップ ・レンズ以外のカメラモジュール開発および製造力 ・40年以上にわたる事業展開による、世界中の主要カメラメーカーおよび数百社に及ぶ顧客基盤と信頼関係	・センシング用途で用いられる高性能レンズ(人命に関わるため、高耐久・高品質が必須) ・低侵襲医療を可能にする極小径レンズ(レンズ加工技術)や薄膜技術
関連する社会課題 (SDGs)	人々に感動や驚きを与える製品の提供	・防犯・防災など、より安全で安心して暮らせる環境づくり ・バイオマス発電所をはじめとした発電現場、機器・設備などにおける点検・監視の無人化、省人化	・自動運転の安全性を高め、交通事故を減らす ・高齢化と人材不足による移動手段の確保 ・最先端医療の提供と低侵襲な治療で高齢者をサポート

写真関連事業

業績サマリー(2024年実績)

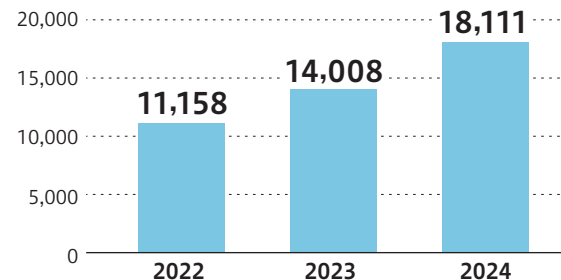
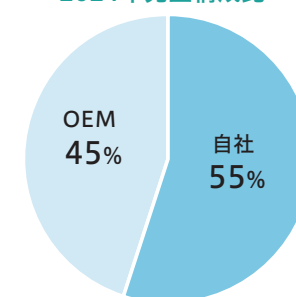
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

自社ブランドとOEMの
2024年売上構成比

中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』方針

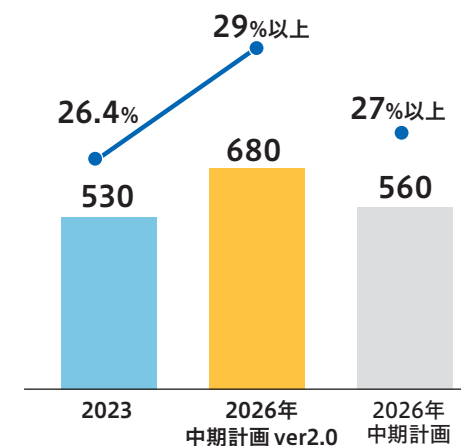
中核事業として高収益体制向上

- 自社ブランド新製品の投入ペース加速
※ 従来:年間5本→当初中計:年間6~7本
→新中計ver2.0:2026年に年間10本へ
- 新規フォーマットへの継続対応
→新中計ver2.0:3→4マウントに拡充、体制確立へ
- 自社ブランドシェアの向上
 - 米州、欧州市場での売上挽回
 - 中国・アジア市場の継続拡大
 - 未開拓市場(中南米、アジア、中東、アフリカ)開拓
※ 金額シェア:5%→ 中計:7~8%
- OEM先とのパートナーシップ強化

数値目標

	2023年 実績	2026年 中期計画	2026年 中期計画 ver2.0
売上高	530億円	560億円	680億円
自社ブランド	328億円	370億円	390億円
OEM	202億円	190億円	290億円
営業利益	140億円	152億円	200億円
営業利益率	26.4%	27%以上	29%以上

● 営業利益率 ■ 売上高 (億円)



写真関連事業

今後の見通し

自社ブランドでは2024年に低迷した欧米で売上回復を図り、2024年に投入した新製品の年間フル寄与、2025年の新製品投入効果により、市場成長以上の増収を目指します。新製品の売上構成比を現状の20%から25%へと引き上げていきます。

OEMは2024年で出荷が想定以上に進んだこともあります。前年並みの売上高を見込んでいます。利益面も、自社ブランドの成長が牽引することにより、4パーセント増収に対して9パーセント増益と、主力事業として高収益体質をさらに向上させていきます。

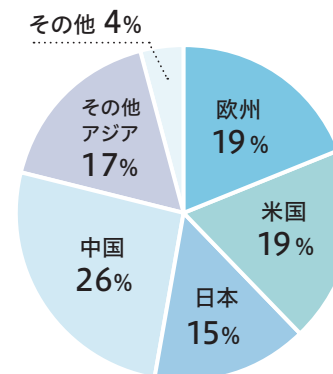
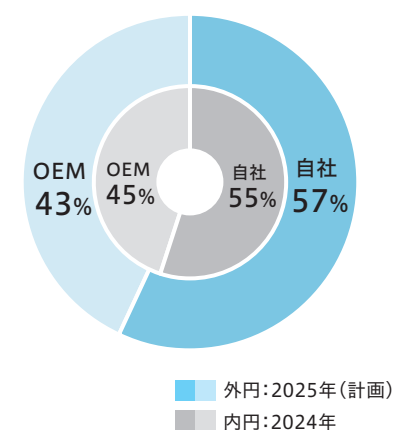
2024年実績と2025年計画

(単位:百万円)

	2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
			額	率
売上高	64,835	67,400	+2,564	+4.0%
営業利益	18,111	19,800	+1,688	+9.3%
営業利益率	27.9%	29.4%	+1.5%	—

〔売上高内訳〕

		2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
				額	率
金額 (億円)	自社	360	384	+24	+6.8%
	OEM	288	290	+2	+0.4%
数量 (万台)	自社	47	51	+4	+8.5%
	OEM	92	90	△2	△1.9%

自社ブランド地域別売上構成比
(2024年金額ベース)自社ブランドと
OEMの売上構成比
(金額ベース)

写真関連事業の概要

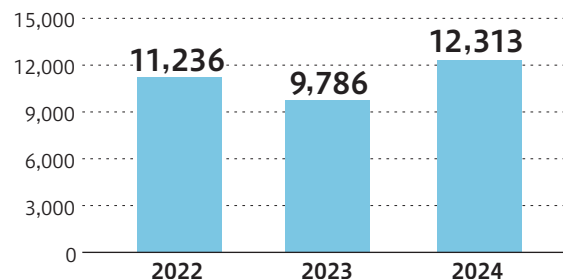
主な納入先	家電量販店・ネット家電販売店等(自社ブランド製品)、大手カメラメーカー(OEM製品)
ユーザー	消費者
当社の強み	■革新性のある製品を生み出す企画力 1957年、世界初となる一眼レフカメラ用マウント交換式“T”マウントの開発・発売、2008年には当時世界最大となる一眼レフ用15倍ズームレンズ、2017年には22倍ズームレンズ18-400mmを発売。超望遠高倍率ズームレンズのパイオニアとして魅力あるレンズを開発・商品化しユーザー支持を集めてきた。 ■サードパーティーメーカーとしてはシェアトップ カメラの高機能化とともに、交換レンズも高性能化や小型軽量化が進み、平均単価が上昇。高性能が求められる領域となるため、技術面におけるハードルが高く競合企業は僅か。また当社は大手カメラメーカーのOEMを手掛けていることから、サードパーティーメーカーとしては約60% (OEM製品含む) とシェアトップを誇る。
関連する社会課題(SDGs)	人々に感動や驚きを与える製品の提供

監視 & FA 関連事業

業績サマリー(2024年実績)

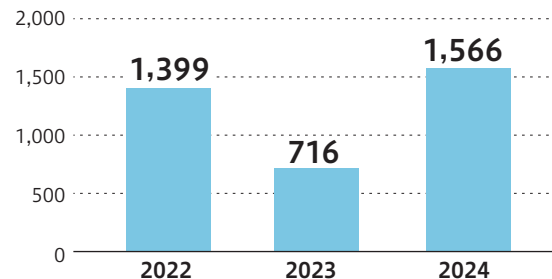
売上高

(単位:百万円)

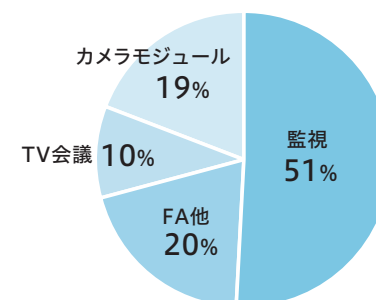


営業利益

(単位:百万円)



2024年売上構成比



中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』方針

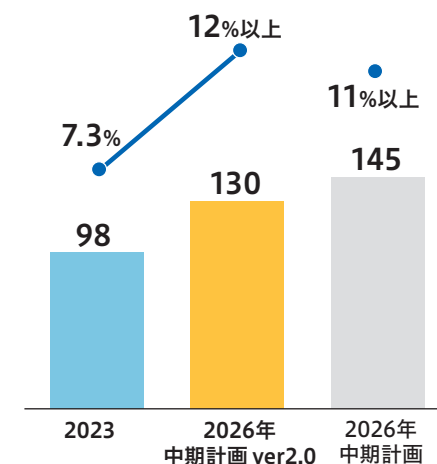
成長事業への再転換、
営業利益率10%以上へ

- 監視市場での2面戦略への転換
→高付加価値製品に加えボリュームゾーン受注強化
- FA市場、新規分野での顧客開拓
→FAラインナップ拡充、OEM受注、SWIR、FAズーム
→新中計ver2.0: 新規分野への参入
 - レーザー加工ヘッド市場
 - 近赤外光源市場
 - 多目的カメラ市場
- カメラモジュールラインナップ拡充
→4K・高倍率・小型化を実現
→OEM及び自社ブランドの両輪で売上を拡大
→新中計ver2.0: 遠赤外ズームカメラモジュール開発
- 事業の選別、事業構造の見直し
- 中国国内での開発・生産・販売体制強化

数値目標

	2023年 実績	2026年 中期計画	2026年 中期計画 ver2.0
売上高	98億円	145億円	130億円
監視	59億円	74億円	70億円
FA他	16億円	36億円	28億円
TV会議	15億円	—	—
カメラモジュール	8億円	35億円	32億円
営業利益	7億円	16億円	16億円
営業利益率	7.3%	11%以上	12%以上

● 営業利益率 ■ 売上高 (億円)



監視 & FA 関連事業

今後の見通し

カメラモジュールの自社製品、OEM製品が販売好調であり、1.2倍の大幅増収の継続を見込んでいます。

なお、FAは顧客の在庫調整の影響で2025年は横ばいとなりますが、省人化、無人化、自動化のニーズは高く、当社の高精細、高解像のFA／マシンビジョン用レンズ、短波赤外線光（SWIR）レンズなどの可能性は非常に高まっています。

今後もFA分野だけでなく、一次産業での活用や、バイオマス発電所における設備監視など、その他の関連分野でDX化の流れ、社会課題解決の貢献を通じた事業成長を図っていきます。新規分野での開発費増に加え、為替のマイナス影響もあり減益となりますが、10%以上の利益率を確保しつつ、中期視点での売上・利益成長の基盤を構築していきます。

2024年実績と2025年計画

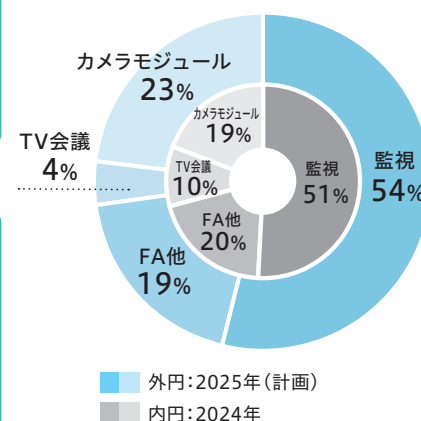
（単位：百万円）

	2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
			額	率
売上高	12,313	12,600	+286	+2.3%
営業利益	1,566	1,400	△166	△10.6%
営業利益率	12.7%	11.1%	△1.6%	—

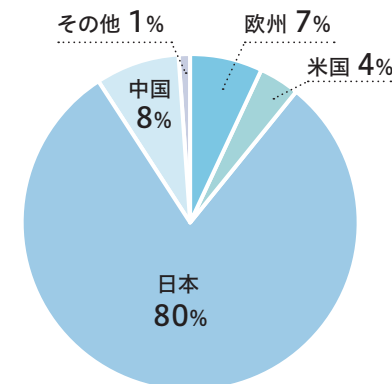
[売上高内訳]

	2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
			額	率
金額 (億円)	監視	63	+5	+7.7%
	FA他	24	△0	△0.5%
	TV会議	12	△7	△57.8%
	カメラ モジュール	24	+5	+20.8%
	数量(万台)	115	+20	+17.6%

売上構成比 (金額ベース)



拠点別売上構成比 (2024年金額ベース)

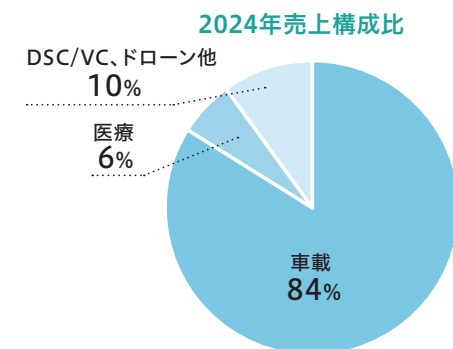
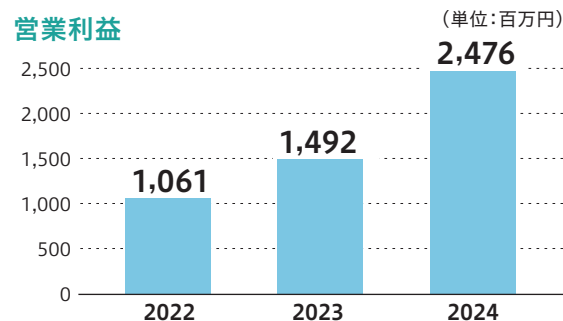
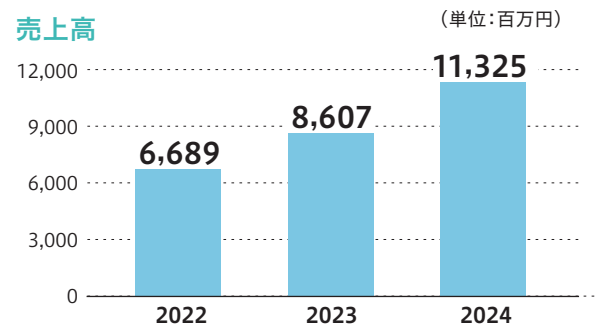


監視 & FA 関連事業の概要

主な納入先	日本・米州・欧州・中国・韓国・台湾など、世界の主要カメラメーカーおよび工作機械メーカー
当社の強み	・4Kにも対応可能な高精細な製品の開発および製造力（将来的には8Kも視野） ・高画質、高品質、小型設計 ・高精細ニーズ、高信頼性ニーズの高まりに対応する豊富なレンズラインナップ ・レンズ以外のカメラモジュール開発および製造力 ・40年以上にわたる事業展開による、世界中の主要カメラメーカーおよび数百社に及ぶ顧客基盤と信頼関係
関連する社会課題(SDGs)	・防犯・防災など、より安全で安心して暮らせる環境づくり ・バイオマス発電所をはじめとした発電現場、機器・設備などにおける点検・監視の無人化、省人化

モビリティ & ヘルスケア、その他事業

業績サマリー(2024年実績)



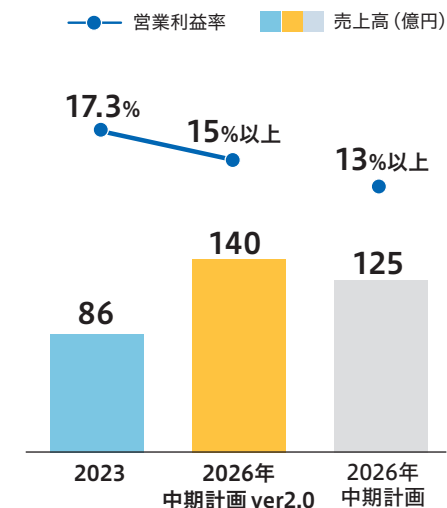
中期経営計画『Value Creation26 ver2.0』方針

車載事業、医療事業のさらなる成長
新規事業の創出を加速

- ADAS進展に伴うセンシング用途への集中
- コスト競争に向けた次世代コスト体制の確立
- 高画素、高耐久、高耐熱等、信頼性確保技術の構築
- 受注活動の変革、企画上流段階からの参画アプローチ
 - 当初中計:車載事業を100億円事業へ
 - 新中計ver2.0:車載事業を120億円事業へ
- 硬性内視鏡ビジネスのさらなるステップアップ
- 手術顕微鏡、ライフサイエンス分野への本格参入
 - 医療事業を10億円事業へ(30年30億円目指す)
- 新事業創出への先行投資もあり
利益率低下も増益

数値目標

	2023年 実績	2026年 中期計画	2026年 中期計画 ver2.0
売上高	86億円	125億円	140億円
車載	71億円	102億円	122億円
医療	4億円	14億円	11億円
DSC/VC、ドローン他	11億円	9億円	7億円
営業利益	15億円	17億円	22億円
営業利益率	17.3%	13%以上	15%以上



モビリティ & ヘルスケア、その他事業

今後の見通し

ADASの進展による需要拡大を背景に、2008年の車載分野への参入以来、当社は毎年2桁成長を継続しており、今後は念願であった売上高100億円台を達成する見通しです。今後も、高品質な量産を実現する品質保証や生産体制の充実、センシング用途に必要な高解像かつ高信頼性を保った製品提供を図っていきます。

育成分野の医療も増収を継続し、2026年での10億円事業化に向け、当社の強みである極小径レンズや薄膜技術を活用し、低侵襲を実現する硬性内視鏡分野や、手術用顕微鏡分野等で製品展開を進めていきます。

2024年実績と2025年計画

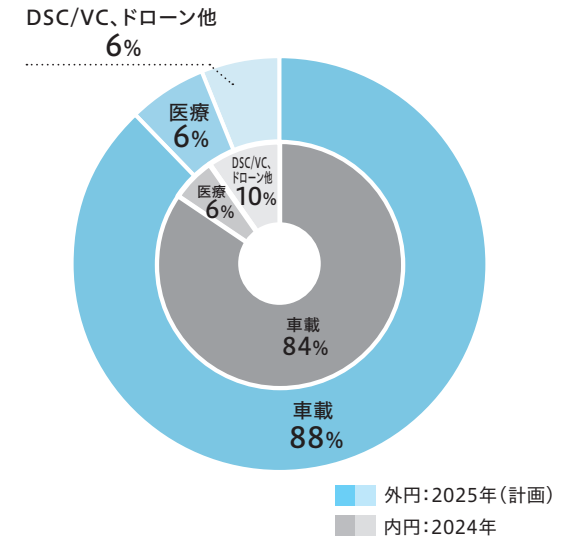
(単位:百万円)

	2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
			額	率
売上高	11,325	12,000	+674	+6.0%
営業利益	2,476	1,900	△576	△23.3%
営業利益率	21.9%	15.8%	△6.1%	—

[売上高内訳]

		2024年 実績	2025年 計画	増減(対前年)	
				額	率
金額 (億円)	車載	95	106	+11	+11.3%
	医療	6.7	7	+0.3	+4.4%
	DSC/VC、 ドローン他	11	7	△4	△38.0%

売上構成比(金額ベース)



モビリティ & ヘルスケア、その他事業の概要

主な納入先	自動車部品メーカー、医療機器メーカー等
当社の強み	・センシング用途で用いられる高性能レンズ(人命に関わるため、高耐久・高品質が必須) ・低侵襲医療を可能にする極小径レンズ(レンズ加工技術)や薄膜技術
関連する社会課題(SDGs)	・自動運転の安全性を高め、交通事故を減らす ・高齢化と人材不足による移動手段の確保 ・最先端医療の提供と低侵襲な治療で高齢者をサポート

事業トピックス

写真関連事業

「キヤノンRFマウント」市場へ本格参入

当社初となる「キヤノンRFマウント」用APS-Cサイズミラーレス一眼カメラ用の大口径超広角ズームレンズ「11-20mm F/2.8 Di III-A RXD (Model B060)」を2024年12月に発売しました。

本レンズは超広角(11mmから20mm)をカバーする、大口径F2.8通しのズームレンズです。大口径超広角ズームレンズとしては小型軽量設計で、コンパクトなAPS-Cサイズのミラーレス一眼カメラボディとのバランスも良く、普段使いとして最適です。小型軽量でありながら、妥協のない光学設計で高い描写力を実現。また、広角端11mmでの最短撮影距離は0.15m、最大撮影倍率は1:4と、その驚異的な近接撮影能力を活かすことで、パースペクティブの効いたワイドマクロ撮影が可能です。



監視 & FA関連事業

産業界のDX化に貢献するカメラモジュール

持続可能なエネルギーを供給する手段である太陽光や風力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーが注目されています。再生可能エネルギーの中のバイオマス発電所において、設備異常をいち早く検知するためにタムロンの遠赤外線カメラモジュールが導入されて、安全な発電が継続できるように日々稼働しています。

さらに、発電所の設備だけでなく、一部の送電のインフラの管理ではドローンによる遠隔管理が開始されており、タムロンの小型カメラモジュール(可視光)がドローンに搭載されて、毎日の品質管理に貢献しています。このように世の中のDX化の流れにおいて、可視光から赤外領域まで社会に貢献しています。



モビリティ&ヘルスケア、その他事業

高度運転自動化に欠かせないLiDAR

近年、自動車のADAS(先進運転支援システム)や自動運転機能が進化する中、車載センシングカメラ用レンズの重要性が増しています。2023年4月に日本の道路交通法が改正され、自動運転レベル4が解禁されました。これは「高度運転自動化」を意味し、10個以上のセンサーが必要です。車載用センシングカメラは、撮影したデジタル画像を基に車両や歩行者、交通標識を認識し、自動車を制御しますが、悪天候や直射光では認識が難しくなります。そこで、距離測定が可能な「LiDAR」技術が活躍します。当社は、2008年から車載用センシングカメラとLiDAR用レンズを生産し、自動運転に貢献してきました。今後も光学技術を磨き、高性能・高品質なレンズを提供し、安全な自動運転社会の実現を目指します。



技術戦略

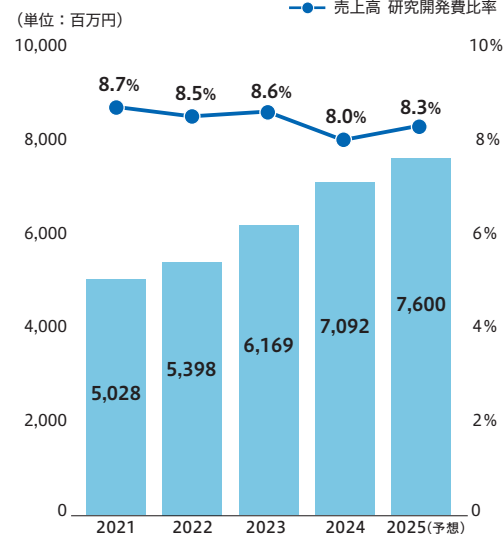
創業以来、タムロンは写真レンズに象徴される光学技術を磨いてきました。それらの技術は、セキュリティ分野、工業分野、医療分野等への参入を可能としてきました。

今後は「撮るから測るへ」を方針として、これまで培った光学技術を強みに多彩な分野において社会課題の解決に貢献する新規事業の創出を目指します。光学技術の可能性を拓き未来の社会課題に立ち向かい、新たな価値を世界中に提供していきます。

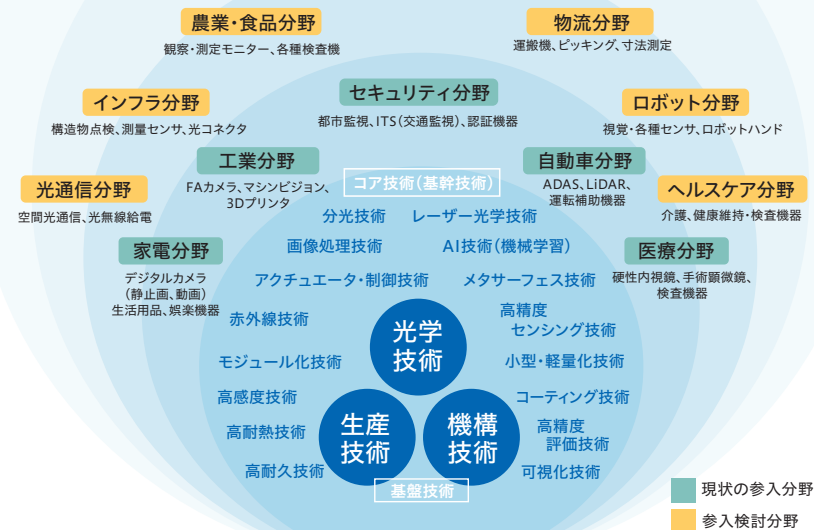
知的財産戦略

タムロンでは、知的財産の面から経営戦略・事業戦略の実現を支援するため、知財ミックスを活用した「知的財産戦略」を策定しています。戦略に基づき事業部門、研究開発部門、知財部門が連携し、製品を様々な視点から多面的に保護するための知的財産創出活動を行うとともに、リスクマネジメントを推進しています。また、社長方針の1つである「新規事業の育成」を実現するため、IPランドスケープなどを活用して新規事業領域の探索や発明発掘を支援しています。

研究開発費



テクノロジーを次世代のソリューションへ タムロンの技術は、“撮る”から“測る”へと進化します



知的財産の創出・活用

タムロンは、製品や技術の競争力を保護し会社の持続的な発展・成長を支えるため、「知的財産戦略」に基づき特許ポートフォリオの構築を推進しています。

特許

競争力の源泉となる技術について迅速な特許出願を行い、当社独自の特許ポートフォリオの構築を推進しています。特許創出の活動においては、事業部門、研究開発部門、知財部門が連携し、テーマの決定から特許ポートフォリオの構築までを共に行っています。

特許創出活動の流れ

テーマ決定

社会ニーズに基づくテーマの方向性を確認、他社技術動向の把握・分析等を行い、テーマを決定

発明発掘

開発担当者と知財担当者が共に活動。社会の技術動向、競合他社の技術動向等から差異化ポイントを知財観点からも把握し、新機能や新技術に不可欠な技術を明確化

出願

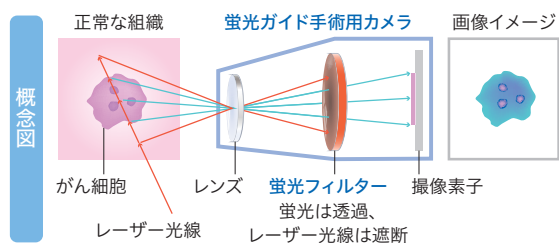
戦略的な特許出願により、特許ポートフォリオを構築

技術開発事例紹介

タムロンは、光学技術の可能性を最大限に引き出し、創造性や独自性と融合させることで、社会に新たな価値を提供します。光は、可視・不可視を問わず、映像、光通信、ヘルスケア、農業・食品、自動車など様々な分野で革新を生み出す力を持っています。当社は、この光の力を活かし、未来の技術を創造し続けます。

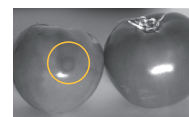
01 がん細胞を測る、蛍光フィルター

識別しづらいがん細胞を鮮明に可視化し精度の高い手術を実現する「蛍光ガイド手術」で、重要な役割を果たす蛍光フィルターを開発・生産しています。



02 水分量を測る、SWIR(短波赤外光)レンズ

検査対象物を破壊することなく水分量を測ることができる「SWIRレンズ」で、農業現場での省力化、省人化、作業者の負担軽減に貢献しています。打痕を負った果物は内部に多くの水分が滲みでているため、モニター上で濃く表示される個体を排除することが可能となり、出荷作業の自動化、簡易化を図ることが可能になります。



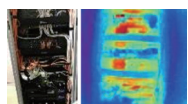
打痕を負った箇所



SWIR(短波赤外光)レンズ

03 熱を測る、遠赤外線カメラモジュール

「遠赤外線カメラモジュール」は物体から放射されている遠赤外線の放射量を捉え可視化し、温度変換処理をすることで、機器や設備の過熱情報などを監視することが可能です。バイオマス発電所において、温度が異常上昇しやすいバイオマス燃料倉庫、バイオマス燃料投入時のボイラー、発電タービン等の場所での温度監視に役立てられ、安全に発電できるよう日々稼働しています。



(左)設備・機器
(右)熱監視



遠赤外線カメラモジュール

04 距離を測る、センシングカメラ用レンズとLiDAR

カメラで撮影したデジタル画像データをもとに、車両や歩行者、交通標識などを認識して的確に自動車を制御する「車載用センシングカメラ用レンズ」とレーザー照射に対する散乱や反射光を測定することで物体までの距離を測定できる光センサー技術「LiDAR」で安全な自動運転に貢献します。



車載用レンズ

新たな事業と未来の技術を創造するために

当社は国内外のタムロングループを対象としたポスターセッションや各種会議を通じて最新技術をグローバルで共有し、新事業創出を目指しています。



技術情報ページのご案内

当社の技術情報ページでは、最新の技術およびコア技術を紹介しています。これらの技術は、当社製品開発の創出に役立ち、医療機器や通信分野など多様な業界での革新を支えています。次世代の技術が生み出す可能性をぜひご確認ください。



詳細はコチラ

事業を支える made by TAMRONの 世界3極生産体制

ベトナム第2工場（ビンフック工場）稼働開始

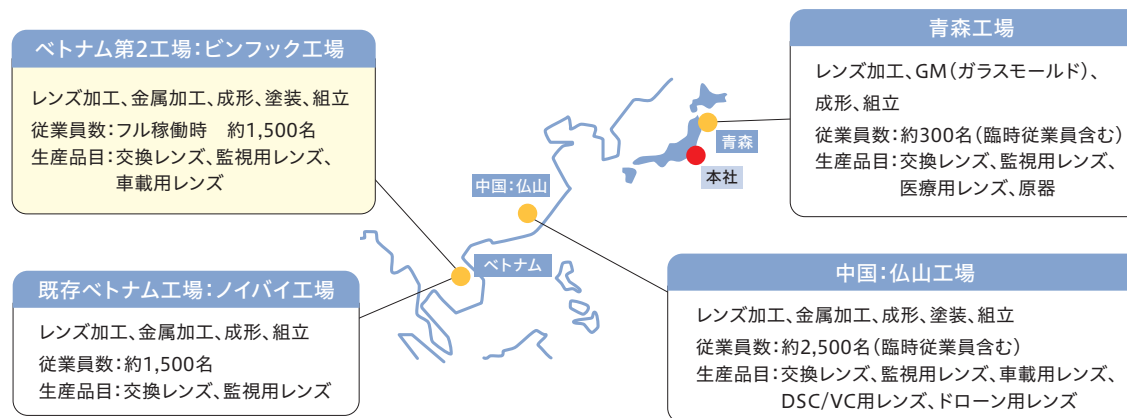
生産キャパシティの拡大、安定供給体制の強化、そしてコスト対応力の強化を図るため、約40億円を投資し建設を進めていたベトナム第2工場「タムロンベトナム・ビンフック工場」が完工し、2025年1月に稼働を開始しました。

本工場はレンズ加工、金属加工、成形、塗装、組み立てまでを一貫して行うことができる量産工場であり、2026年に量産体制の確立、2028年にフル稼働を目指します。これを達成することで当社グループの生産キャパシティは2024年比で約1.2倍増となる予定です。



住所	ベトナム ビンフック省 第三タンロン工場団地
稼働	2025年1月
主な生産品目	写真用交換レンズ、監視用レンズ、車載用レンズ
従業員数	約1,500名(2028年フル稼働時)
投資額	約40億円
土地面積	約25,000㎡
建築面積	約8,000㎡
延床面積	約28,500㎡(工場棟17,000㎡、駐輪場11,500㎡)
建築仕様	工場棟 3階建て、駐輪場 3階建て

当社は1997年より中国において生産拠点の海外進出を実施、現在は日・中・越の世界3拠点の生産ネットワークを有しております。部品内製法の推進によりほとんどのキーパーツを自社で品質管理することで、サプライヤーに対する品質要求やコスト面での優位性を保っています。工場では自動化や多能工化が大幅に進んでおり、工場間の連携強化によるフレキシブルな生産体制を確立しています。



製造DXの最前線 ― 機械学習で進化する車載用レンズ生産

当社が手掛ける車載用レンズは、タムロン製品群の中では最も生産量が多く、主力製品のひとつとして位置づけられています。その生産工程は高度に自動化されており、中国工場では複数台の自社製組立自動機が稼働し、効率的かつ安定した生産体制を構築しています。

一方で、工場は中国、生産技術・開発部門は日本に所在しているため、従来は現地での異常発生時にメールで情報をやり取りし、事後対応が中心となっていました。これにより迅速な原因特定や改善に課題がありました。こうした状況を打破すべく、生産技術メンバーの発案により「車載用レンズ生産データ可視化ツール」の開発・導入に着手。数年にわたる取り組みの末、システムは本稼働を迎えました。

現在では、中国工場の組立自動機や検査機から収集されるデータに対し、拠点を問わずリアルタイムでアクセス可能な環境が整備されています。さらに、機械学習を活用することで、異常値の自動検知や不良要因の迅速な特定も可能となり、品質管理の高度化が進んでいます。本取り組みにより、製品トレーサビリティが大幅に向上し、車載製品に不可欠な「安心・安全」の確保につながっています。

これにより、お客様からの信頼性評価も向上し、顧客満足度の向上を実現しています。

また、開発メンバーが本来業務である製品開発に集中できるようになったことで、組織全体としての生産性向上にも寄与しています。なお、この取り組みは社長賞・改善提案賞の受賞対象にも選ばれており、当社が掲げる「学びや挑戦を奨励する風土」の象徴的な成果の一つです。

人材戦略〔人材戦略の基本方針〕

タムロンのありたい姿の実現に不可欠なものは、経営戦略と連動した人材戦略であり、そのために個人・組織の活性化、個人・組織が最大限に能力を発揮できる制度・職場環境の整備を重点的に加速させていきます。また、事業構造の変化やデジタル化の進展にともなう様々な経営環境の変化に対応していくため、全社員の知識・スキルの底上げ、新規事業を含む注力分野におけるキージョブ・キースキルの獲得・強化、事業環境等に応じた人材の適正配置を柔軟に行っていきます。

タムロンの人材戦略は2つの要素「個人・組織の活性化」「職場環境の整備」から成り立っており、各要素について、経営戦略を踏まえ当社が重要と位置付ける人材戦略テーマに落とし込み、各々の目標設定・施策の企画・実行へとつなげることで着実な戦略実現を目指していきます。



人材戦略〔人材育成、DE&I推進〕

経営戦略と連動した人材ポートフォリオの実現、事業構造の変化やデジタル化の進展にともなう様々な経営環境の変化に柔軟に対応するために、リスクリングを含めた人材育成・適正配置を推進していきます。

経営戦略・事業戦略の実現に向けて組織として不足しているスキル・専門性を特定し、社員のリスク・学び直しを進め、OFF-JT等により新たな知識・スキルを社内に取り込み・継承していくことを強化していきます。

人材育成

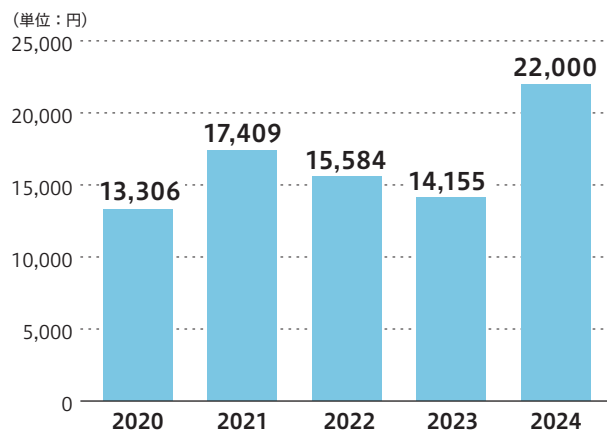
当社では、各リーダーの“ミッション”を明確に定め、チーム全体でこれを達成していく「ミッションリーダーシップ制度」により、リーダーそして社員一人ひとりの成長と組織力の強化を図っています。また、管理職等社員には、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じて、等級および処遇を決める役割等級制度を導入しています。一定の職能を備えた社員には、この役割等級制度のもと、「管理職コース」または「専門職コース」の2つのキャリアフレームを用意し、社員の適性や意向に応じた働き方の実現を図っています。

階層別、職種別の社員研修

当社は階層別、職種別に幅広い社員研修を実施しています。新卒採用者には入社から4年間かけて、仕事の基礎力向上や中期的なキャリアプランを策定する研修を、中堅社員には後輩育成など、役割に即した実践的な研修を実践しています。また、管理職には組織マネジメント力を強化する研修や目標管理研修、ハラスメント研修など役割認識を向上させる研修を実施しています。

技術系社員には技能スキルを習得する座学研修に加え、関連部門での実習も取り入れ、実務に直結する教育の機会を設けています。ほかにも希望者を募りオンライン英会話研修を実施するなど、様々な社員育成を実施し、人材の能力開発を図っています。

従業員一人あたり教育訓練費用推移



人材活用

中長期的な企業価値向上のためには、多様な個人がその能力を最大限に発揮し、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていくことが重要です。女性や外国人といった属性のダイバーシティのみでなく、他業界での経験等のキャリアパス、専門分野の多様性を取り込み、全社員の多様な知識・経験・能力を結集して、タムロンの競争力を強化していくことが必要であると考えています。

女性の活躍

現在、女性社員の比率は約20%ですが、「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画では、新卒採用の女性比率25%以上を目標としています。労働者人口の減少や産業構造改革を背景に、女性の活躍、女性管理職の比率向上は不可欠と考えています。

シニア層の活躍

当社では定年再雇用者を対象とした新たな職位制度「マイスター制度」を2021年に新設し、シニア層のさらなる活躍の機会を設けています。

高度な専門知識、技術力、ノウハウ、卓越した知識・スキルを有する社員に対して、定年再雇用後においても「マイスター」に選任し、責任と相応の処遇を与えることで、後進への伝承を促し、一層の活躍へのモチベーション向上を図っています。

キャリア採用者の活躍

当社では、新卒採用者のみならず、多様な知識・経験を持ったキャリア採用者が社内に着し、能力を発揮できる環境が整っています。全社員のうち約半数をキャリア採用が占め、新卒採用者とキャリア採用者が一体となって、企業価値の向上に貢献しています。

DE&I推進

中長期的な企業価値向上のためには、付加価値の源泉となるイノベーションを継続的に生み出すことが重要であり、そのためには多様な人材の掛け合わせが重要であると考えております。

そのため知・経験・ジェンダー・年齢・国籍のダイバーシティを積極的に取り込むことが必要であり、人材確保(採用・維持)による結果指標として従業員の構成比(性別・年代別・外国籍・キャリア採用)をモニタリングしております。

人材戦略 [柔軟な働き方、エンゲージメント、 評価・処遇、健康経営]

柔軟な働き方

フレックスタイム制度・在宅勤務

本社ではフレックスタイム制度により、コアタイム4時間の勤務と1ヶ月内で所定労働時間を満たすことを条件に、仕事とプライベートに合わせて日々の業務時間を決められる柔軟な働き方が選択できます。育児のための時短勤務をしていた社員が、フレックスタイム勤務に切り替えてフルタイムでの勤務が可能になるなど、個人にとっても会社にとってもメリットのある制度を導入しています。また、2023年9月には1ヶ月の「短期在宅勤務」を制度化し、育児(学級閉鎖中の子の見守り等)や自身の傷病(怪我で通勤が困難等)で出社が難しい場合などには、短期在宅勤務ができるようになりました。

エンゲージメント

当社は2024年にエンゲージメント調査を導入し、今後も毎年実施することとしております。ワークエンゲージメント(仕事のやりがいや仕事への熱意)およびエンプロイヤーエンゲージメント(組織の戦略や目的への理解、組織への自発的な貢献意欲)を測定し、得られた情報を人材戦略8テーマの施策に展開しています。

2024年の調査では、高/準高エンゲージメント者*の割合が27.2%であり、2026年度末までにこれを30%以上を目指すことを目指してまいります。

*仕事や会社・組織との心理的なつながりが特に良い状態の者のこと

評価・処遇

役割等級制度

当社は管理職層向けに役割等級制度を導入しております。

役割等級制度とは、年功や職能によらず、経営が求める果たすべき役割の責任度・困難度に応じた役割区分(役職)により等級および処遇を決める制度です。役割等級制度では管理職コースと専門職コースが設定されており、社員の適性に応じて各コースにおいて経営が求める果たすべき役割を担ってもらっています。

役割等級制度では従来の年功や職能によるものではなく、責任度・困難度に応じた役割区分(役職)に基づき処遇を施すことで、持続的な生産性向上につなげています。

多様な人材が活躍・定着するためには社員の心身の健康を含め職場環境の整備が重要であり、育児・介護休業、フレックスタイム制度・在宅勤務制度等、社員のワークライフバランスの実現に向けた柔軟な働き方を支援していきます。

残業削減への取り組み

当社では生産性向上を図って、前年比減を基本方針として残業時間の削減に取り組んでいます。今後も社員一人ひとりの業務効率の向上を図り、勤怠データの見える化、目標値管理の徹底などにより、残業時間の削減に取り組んでいきます。

ワークライフバランスの実現に向けた様々な制度制度

- 育児休業
- 育児短時間勤務(子が小学校卒業まで)
- 介護休業
- 看護休暇
- 在宅勤務
- 時間単位有給休暇
- フレックスタイム制度(コアタイム4時間、清算期間1ヶ月)

仕事と育児の両立支援への取り組みについては当社サイトをご覧ください。

[詳細はコチラ](#)

健康経営

社員が心身ともに健康でやりがいをもって働くことが、企業価値の向上に直結する最重要事項の一つであると考えています。法的に義務付けられている社員の安全に対する配慮にとどまらず、より積極的に社員の健康保持・増進を図ることが、社員の熱意や活力を生み、組織の活性化につながります。

メンタル診断は毎年継続的に実施し、年齢別・階層別のストレスレベルなどの結果を部門長へフィードバックして、職場環境の改善につなげるようにしています。また、会社には知らせることなく個人で専門機関に相談する仕組みも用意し、プライバシーにも配慮しています。

社員食堂を多くの社員がオールデイで利用できる場所にリニューアル

「昼食」や「休憩」だけの利用ではなく、ワーキングスペースのほか、社員同士のコミュニケーションの活性化や仕事合間の気分転換ができる空間として、「食堂」から多目的スペース「TAMRON Square」に生まれ変わりました。これは当社の人材戦略の要素の一つである「職場環境の整備」に基づいており、社員により働きやすい環境を提供する活動です。



TAMRON Square

ESG／サステナビリティ戦略

環境面では、環境ビジョン2050で掲げる脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現を推進すると同時に、進化させねばなりません。CO₂削減は、Scope1、2での着実な削減に加えて、自社の排出量だけでなく Scope3も含めた削減へ、資源循環ではサーキュラーエコノミーへと進化させていきます。

社会面では、企業はヒトとの観点から、人的資本経営を推進していきます。DE & Iの推進、人的資本投資の拡充、健康経営の推進、エンゲージメント活動の拡充を図り、社長方針の一つである「社員の幸福」、「Value Creation26」の基本方針の一つでもある「働きがいのある会社」への取り組みを強化します。また、2023年から着手した人権 DD も、SAQ 実施によって、より実効性の高いものにしていくと考えています。

ガバナンス面では、監督機能強化、意思決定の迅速化をテーマに、機関設計そのものを変化させ、ガバナンス全般の実効性向上を図っていきます。

Environment

環境ビジョン
2050の
推進・進化

カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

- GHG排出量の削減 ・Scope1、2…18%削減(2015年比) ※30年:30%削減 ※50年:ゼロ
・Scope3…測定手法、削減目標設定
- 資源循環社会への貢献度向上 ・サーキュラーエコノミーへの進化
- 自然共生社会への取り組み推進 ・生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- CDP評価の改善

Social

人的資本経営
の推進

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

- DE&Iの推進 ・女性管理職比率:12%以上 ・キャリア採用比率:60%以上 ・男性育児休業取得率:80%以上
・人事制度拡充(採用、育成、評価等)
- 人的資本投資の拡充 ・教育研修費:倍増 ・HRシステムの刷新、機能拡充
・技術者育成強化(研究開発費の増加)
- 人権DD体制の充実 ・SAQ実施によるリスク分析と改善
- 健康経営の推進 ■ エンゲージメント活動の拡充

Governance

監督機能強化、
意思決定迅速化

コーポレート・ガバナンス体制の変革

- 監査等委員会設置会社への移行 ・監督機能強化、意思決定迅速化
- 社外取締役比率の向上 ・過半数の確保
- 取締役会の実効性評価の改善 ・実効性評価への第三者関与 ・各委員会への監督強化
- 取締役会諮問委員会の改善 ・透明性あるプロセス強化
- 執行機能の充実 ・権限移譲の推進
- 内部統制体制の拡充 ■ 企業風土の改善

CSR重要課題の特定

当社は、経営理念のもとで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。現在、世界では温暖化などの現象が示すようにサステナビリティの危機が確実に進行しています。また、人権や労働などの様々な社会課題が深刻さを増すなか、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は、当社と社会の持続的成長のために解決しなければならない課題を「CSR重要課題」として特定しています。特定したCSR重要課題は、経営戦略に落とし込み、毎年、目標を定め、活動しています。



最初に、国際的なガイドラインから、当社を取り巻く社会課題を抽出しました。次に、各ステークホルダーにおける重要度と、リスクの発生可能性と影響度を評価しました。評価結果の妥当性を検討した後に、「CSR重要課題」を特定し、CSR委員会にて決定しました。今後もサステナビリティへの対応強化をさらに推進していきます。

マテリアリティ	CSRテーマ	CSR重要課題
感動と安心の創造	品質・製品安全	製品品質・安全管理の強化
	CSR調達	持続可能なサプライチェーン構築
新しい光の創造	企業活動を通じた社会課題の解決 (SDGs)	事業による社会課題への貢献
E 持続可能な 地球への貢献	環境	CO2削減
		資源循環の実現・廃棄物の削減
		環境配慮設計
		有害化学物質の削減
		水の管理
S 人的資本経営の推進	人材、人権	人材育成
		DE&Iの推進
		人権の尊重
	社会貢献	
G 信頼と持続的成長の 基盤構築	労働安全衛生	健康経営の推進
	コンプライアンス	コンプライアンスの徹底
	リスク(危機管理)	BCMの強化
	情報管理	情報セキュリティの強化
	情報開示	
	コーポレートガバナンス	ガバナンス体制の改善

CSR重要課題 活動実績

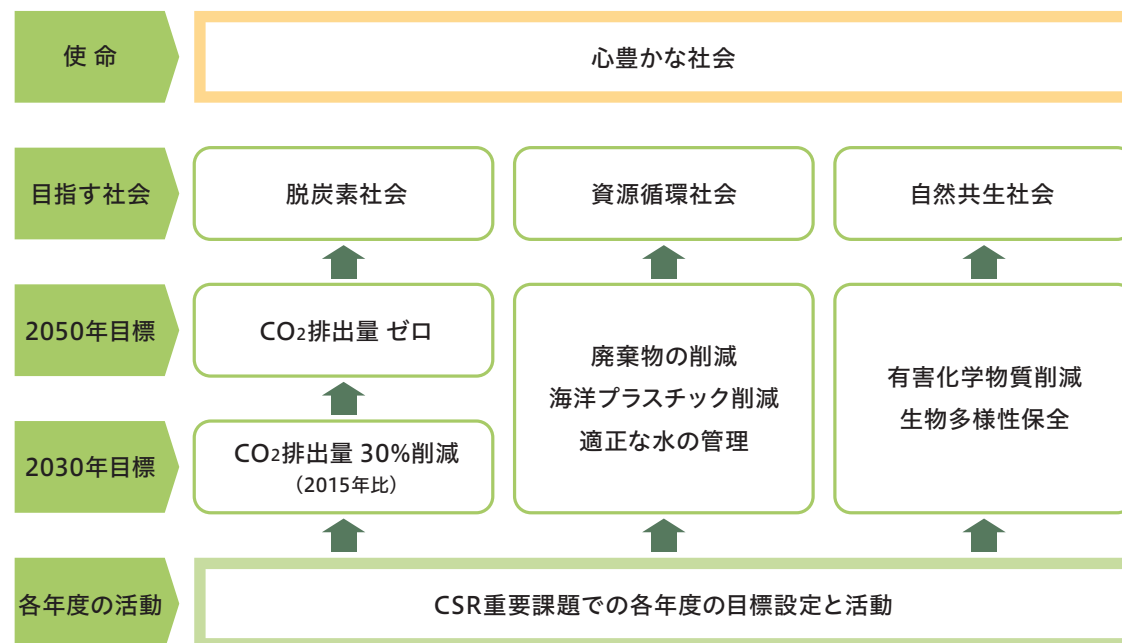
CSRテーマ	CSR重要課題	2024年目標	2024年実績	HPリンク
品質・製品安全	製品品質・安全管理の強化	製品品質・安全管理の強化の推進	製品品質・安全管理の強化実施済み	詳細はコチラ
CSR調達	持続可能なサプライチェーンの構築	環境、人権問題を考慮した 2023 年 SAQ 調査に基づく高リスクサプライヤーへの教育実施	人権高リスクサプライヤー 5 社全てに対して教育及び効果確認	詳細はコチラ
企業活動を通じた社会課題の解決 (SDGs)	事業による社会課題への貢献	売上高研究開発費率 8%以上	8.0%	詳細はコチラ
環境	CO ₂ 削減	2015 年比 12%削減	15.2%減	詳細はコチラ
	資源循環の実現・廃棄物の削減	産業廃棄物の排出量削減		
		・ 本社：過去3年平均値以下 (26,014.5kg)	38,174.5kg ※未達成 (事務系の廃棄物の影響)	
		・ モールドテクノセンター：廃プラ 2023 年比 2%削減 (70,290kg/ 型以下 (型数原単位))	18.6% 増 ※未達成 (生産型数減少と成形検証目的での廃棄量増加の影響)	
		・ 中国工場：2023 年比 2%削減	11.9% 減	
		・ ベトナム工場：2023 年比 1%削減	20.5% 増 ※未達成 (生産増の影響)	
		廃プラスチックのリサイクル		
		・ 中国工場：リサイクル率 3.8%	2.8% ※未達成 (増産に伴う PC と PPS 成形廃棄残材の廃プラ増加のため)	
	環境配慮設計	タムロンエコラベル導入：対象全機種	7機種導入	
		取説袋の削減：新機種の削減率 100%	100%	
		プラスチック再生材導入：複数機種への導入	PC-G30% のリサイクル材 30%配合樹脂、量産導入済み	
	有害化学物質の削減	0 件	0 件	
水	水の管理	上水使用量の実績把握		詳細はコチラ
		・ 本社：2023 年度年間実績を超えない (4,177m ³ / 年以下)	4,113m ³	
		・ 弘前：2023 年度年間実績を超えない (983m ³ / 年以下)	1,059m ³ ※未達成 (クリーンルームでのミスト使用増加のため)	
		・ 浪岡：2023 年度年間実績を超えない (54,370m ³ / 年以下)	76,997m ³ ※未達成 (GM 生産数増、純水装置導入のため)	
		上水使用量の削減		
		・ 中国工場：上水使用量の 2023 年比 5% 削減 (406,320.7m ³ / 年以下)	2.9%減 ※未達成 (設備の自動化改造で上水使用量増)	
人材、人権	人材育成	一人当たり教育研修費：前年比 15% 増	54%増	詳細はコチラ
	DE&Iの推進	女性管理職 (課長以上) 比率：前年比向上	7.41% (前年 7.97%) ※未達成	詳細はコチラ
	人権の尊重	人権 DD 体制の改善	「負の影響の特定・評価・防止・軽減」を実施済み	
			・ リスクマネジメント委員会を通じた特定・評価実施済み	
社会貢献			・ 高リスクサプライヤー向け防止・軽減実施済み (教育の実施)	
			「説明・情報開示」実施済み	
			・ 6 月に統合報告書、HP にて開示済み	
労働安全衛生	健康経営の推進	労働災害件数：前年比減 (2023 年 7 件)	7 件	詳細はコチラ
コンプライアンス	コンプライアンスの徹底	法令違反：0 件	0 件	詳細はコチラ
リスク(危機管理)	BCMの強化	コンプライアンス意識調査の実施：年 1 回	タムロングループ内において実施済み	
情報管理	情報セキュリティの強化	全社訓練の実施	全社訓練実施済み	
情報開示		情報漏えい：0 件	0 件	詳細はコチラ
		ネットワーク感染：0 件	0 件	
コーポレートガバナンス	サステナビリティ開示の充実	サステナビリティ開示の充実	有価証券報告書「サステナビリティに関する考え方及び取組」を 3/27 付で開示済み	詳細はコチラ
		再発防止策の進捗開示	統合報告書「ESG /サステナビリティ戦略」を 6/10 付で開示済み	
		機関設計の変更・定着	東証にて「再発防止策の進捗状況に関するお知らせ」を 2/8 及び 8/8 付で開示済み	
	ガバナンス体制の改善	3/27 付で「監査等委員会設置会社」へ移行済み。関連諸規程等も同日付で新規制定・改定済み		詳細はコチラ
		ガバナンス検討委員会の運営	2024 年 11 月の委員会設置以来、計 9 回実施	

環境への取り組み

「環境ビジョン2050」

地球環境問題を人類共通の課題と認識し、環境負荷の低減、環境の保全に努め、環境と調和した持続可能な社会づくりに貢献します。

タムロンは、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために「環境ビジョン2050」を策定しています。心豊かな社会を築くために、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」という3つの社会の実現を目指し活動していきます。



脱炭素社会の実現に向けた方針、施策

- 省エネルギー化を推進し、空調設備や製品の製造工程から発生するCO₂を削減する
- 再生可能エネルギーの導入を推進する

資源循環社会の実現に向けた方針、施策

- 廃棄物削減・リサイクルに努め、海洋プラスチック削減に貢献する
(事業所:廃棄プラスチック削減、製品:包装プラスチックのリサイクル材使用や削減)
- 水使用量の削減・リサイクルに努める

自然共生社会の実現に向けた方針、施策

- 地域社会との連携・協力を通じて、生物多様性の保全に取り組む
- 有害化学物質の削減・適正な管理に努める

TCFDへの対応については当社サイトをご覧ください。 [詳細はコチラ](#)

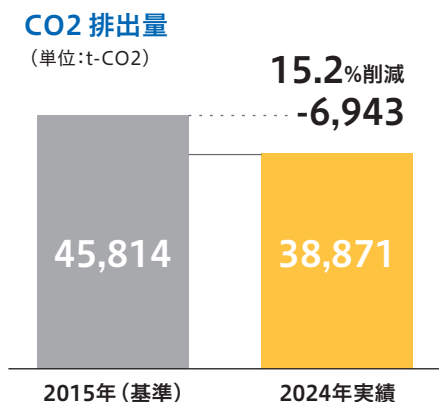
CO₂の排出量削減

「環境ビジョン2050」に基づくCO₂排出量削減目標

「環境ビジョン2050」で目指す脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに2015年比30%削減という中期目標を定め、2021年から、毎年3%ずつ削減する目標を設定しています。

2024年のCO₂削減目標の達成状況

2024年は、2015年比12%減のCO₂排出量削減目標を設定しました。中国・仏山工場、ベトナム第一工場で太陽光発電による再生可能エネルギーの自家消費を行っています。本社の使用電力の約30%、青森工場 浪岡サイトの使用電力の約25%を非化石証書が付与された電力とし、導入分の電力のCO₂排出を実質ゼロとしています。中国・仏山工場、ベトナム第一工場でも電力使用量の一部にあたるI-REC を購入し、その分のCO₂排出量を実質ゼロとしました。その効果もあり、全体では目標を上回る15.2%減となり、目標を達成することができました。



サプライチェーンとともに取り組むCO₂排出量の把握

燃料(石油、石炭など)の燃焼等による直接排出量(スコープ1)と電気等の使用にともなう間接排出量(スコープ2)に加えて、それ以外の全ての間接排出量(以下スコープ3)も継続して算出しています。スコープ3の排出量において、カテゴリ1(購入した製品・サービス)の占める割合が最も大きいことを確認しました。

※スコープ3を含めたCO₂排出量については当社サイトをご覧ください。 [詳細はコチラ](#)

再エネの取り組み

中国・仏山工場では、太陽光発電システムを設置し、2024年は電力使用量の約1.9%にあたる約520t-CO₂を削減しました。ベトナム第一工場も太陽光発電システムを設置し、2024年は電力使用量の約4.7%にあたる約560t-CO₂を削減しました。また、本社の使用電力の約30%を非化石証書が付与された電力「グリーンベーシックプラン※1」とし、2024年11月からは、青森工場 浪岡サイトも使用電力の約25%を非化石証書が付与された「よりそう、再エネ電気※2」としました。中国・仏山工場でも電力使用量の一部にあたるI-REC※3(水力由来)を購入し、ベトナム第一工場でも2024年から電力使用量の一部にあたるI-REC※3太陽光由来)を購入し、合わせて約8,980t-CO₂を実質ゼロとし削減を行いました。2025年は目標を2015年比15%以上のCO₂削減とし、その達成に向けて努力します。

※1 グリーンベーシックプラン:東京電力エナジーパートナー(株)が提供する全電源平均電力に、FIT非化石証書(トラッキング付)および再生可能エネルギー指定の非FIT非化石証書(電源属性情報有)を組み合わせた、RE100対応の実質的な再エネメニュー。

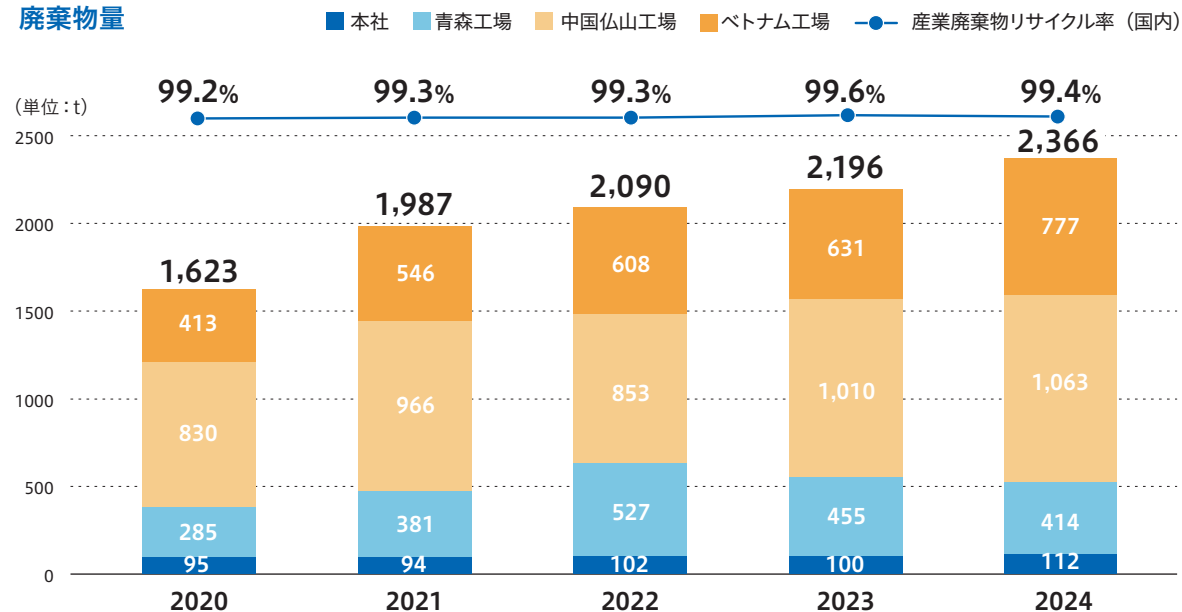
※2 よりそう、再エネ電気:東北電力(株)が提供する水力由来の非化石証書を組み合わせた、実質的な再エネメニュー。

※3 I-REC:オランダの非営利組織 I-REC Standardが提供する「ルールブック群およびそれに基づく電子的なトラッキングシステム」により認証・発行される再生可能エネルギー電力証書のこと。

廃棄物量・リサイクル率

2024年の廃棄物量は前年比7.7%増となり、国内の産業廃棄物リサイクル率は99.4%となりました。廃棄物量は、国内で5%減少、海外工場で12%増加しました。海外廃棄物の増加は、ベトナム工場で生産増により汚泥や廃溶液などが増加したことが主な原因です。

廃棄物量



サプライチェーンとともに取り組むCSR活動

タムロンは、経営理念および行動規範に基づき、お取引先とともに、法令を遵守し、公正、透明な取引のもとに、高品質な商品・サービスを提供していくパートナー関係を目指しています。品質・環境に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認しています。また、2008年からはCSR調達に取り組んでおり、RBA行動規範の

最新版に準じた「タムロンサプライヤー行動規範」を全てのお取引先へ配布し、遵守を求めています。さらに、2023年4月には「タムロン人権方針」を定め、より人権問題や地球環境問題を考慮したサプライヤーSAQ調査を実施しました。その結果により抽出された高リスクサプライヤーに対しては、教育や改善活動を実施しています。

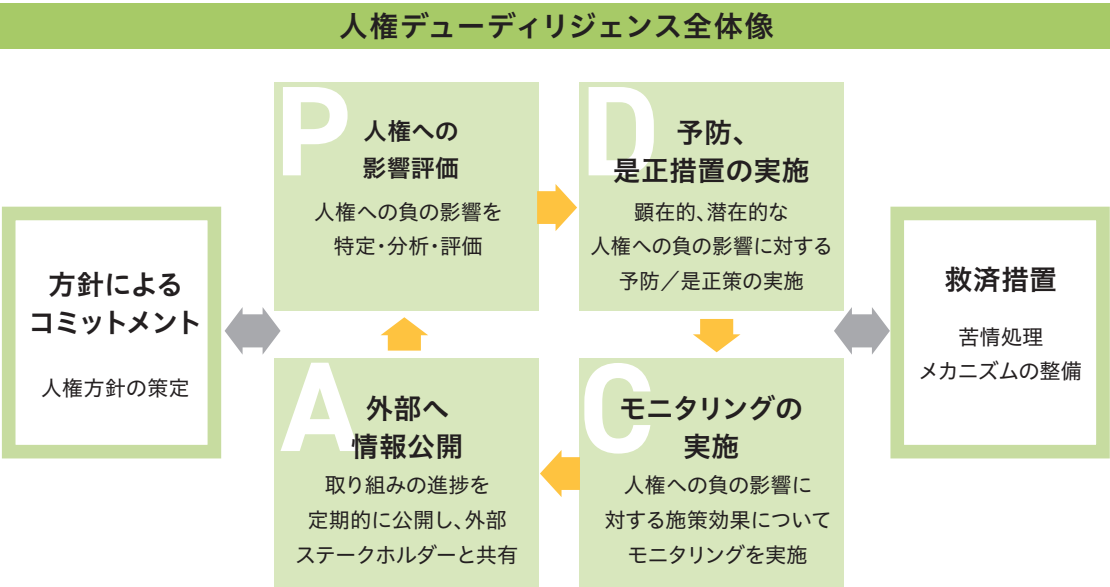
人権への取り組み

人権方針の策定 詳細はコチラ

当社は、従前からの取り組みと社会的背景を踏まえて、2023年4月の取締役会において「タムロン人権方針」を定めています。当方針を当社グループ内の事業活動に浸透させるとともに、当社のサプライヤー等に対して働きかけ、人権尊重の取り組みを進めていきます。

人権デューディリジェンスの実施

当社は、「タムロン人権方針」に基づき、自社およびサプライヤーにおける人権への負の影響を特定しています。これを防止・軽減する一連のプロセスである人権デューディリジェンスを実施することで、人権への負の影響の防止・軽減に取り組みます。



人権デューディリジェンスの主な取り組み

サプライヤー向け教育の実施

2023年に、当社1次サプライヤー186社向けにSAQ調査を実施いたしました。「人権に関する法規制等の認識」「人権方針等の整備」に関する回答の結果に応じて、人権に関する高リスクサプライヤー5社を抽出しました。対象となったサプライヤーには人権に関する法規制等の教育・効果確認等を実施、2024年にはフォローアップとして人権関連の教育研修の受講を促し、受講完了までを確認いたしました。

当社グループ内における人権リスクの抽出・評価

リスクマネジメント委員会の活動を通して、当社グループ内の人権に関するリスクの抽出・評価、結果に応じて対応策の立案・実施・モニタリング等を行っております。

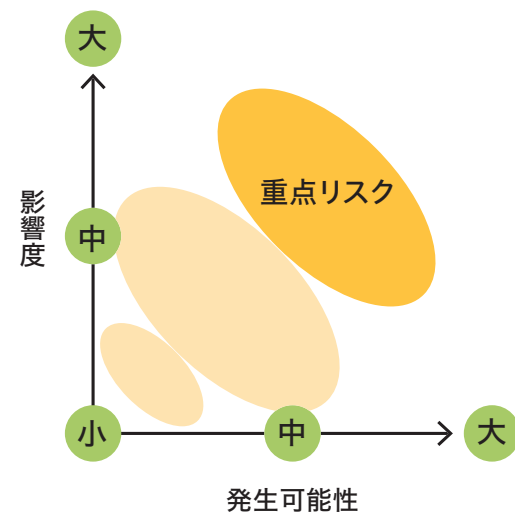
リスクマネジメント

当社グループは、短期・中期・長期にわたるリスクを防止または計画的に軽減する等の対策を実施するリスクマネジメントを通じて、企業の安定した成長に資することを目的として「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクマネジメント推進のための基本事項・方針の決定、審議を行う「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

当社グループにおけるリスクの抽出、発生時の損害または影響が大きいリスクに対する予防または軽減対策等を検討する「リスクマネジメント検討委員会」を、「リスクマネジメント委員会」の下位組織として設置しており、外部環境の変化や当社グループ内の対策状況を適時把握し、対応策の見直しを行うなど実効性を高めております。

企業経営に重大な影響が想定されるリスクは重点テーマとして特定し、対応策を検討・実行しております。進捗状況はリスクマネジメント委員会並びにリスクマネジメント検討委員会にて定期モニタリングを通じ確認がなされ、必要に応じて対策等を見直すこととしております。

リスクへの対応



- P** リスク抽出・評価
- D** 重点リスク・重点対策テーマの決定
- C** リスクへの対応状況のモニタリング
- A** モニタリング結果のレビュー

2024年における重点リスクは11項目でした。重点対策テーマとしては以下5つを特定し、それぞれリーダーが任命され、関係組織と連携の上でリスク対応策を実行しております。その進捗状況は年1回のリスクマネジメント委員会を通じて確認され、必要に応じて是正・改善がなされる仕組みとなっております。

重点対策テーマ

- ガバナンス改善
- 情報セキュリティ強化
- 地政学リスクへの対応強化
- 持続可能なサプライチェーンの強化
- BCPの改善

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え

当社は、経営理念「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」のもと、あらゆるステークホルダーとの良好な関係を築き、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。その実現を支えるため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化も図った、実行性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築することを基本的な考えとしています。

体制の概要

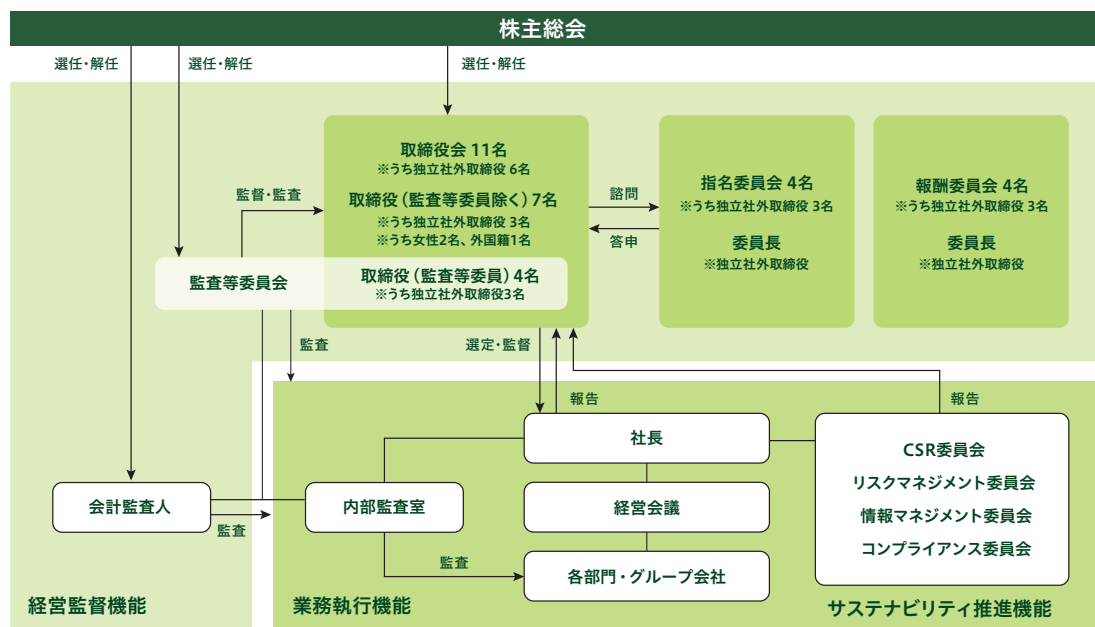
当社は、監査等委員会設置会社を採用し、会社法上の機関として、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。また、独立した客観的な立場での経営の監督、助言機能の強化を図るため、豊富な経験や専門性を有し、当社が定める独立性基準を満たす独立社外取締役の割合を過半数とすることや、諮問機関である指名委員会・報酬委員会の設置等により、監督機能を強化しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）は外国籍1名、女性2名を含む7名（内、社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役3名）を選任しております。

コーポレート・ガバナンス体制の変遷

区分	役員構成／役員報酬	その他
2016年	■ 指名委員会・報酬委員会設置 ■ 外国籍取締役選任	■ 役員へのアンケートによる実効性評価開始
2017年	■ 取締役会規模、構成検討 ■ 社外役員独立性基準制定	■ CGコード未対応事項の対応検討
2018年	■ 取締役3名減員 ■ 女性取締役選任 ■ 報酬体系を改定、株式報酬制度導入	■ 取締役会の開催頻度削減 ■ CGコード全原則をコンプライ ■ CGガイドライン制定
2019年	■ 取締役会規模、構成検討	■ 中長期の議論機会増加 ■ 資料の事前提供方法、時期の改善
2020年	■ 取締役1名減員	■ 経営理念体系改善 ■ 長期ビジョン策定
2021年	■ 社外取締役1名増員 ■ 指名委員会、報酬委員会の構成変更	■ 改訂CGコードへの対応検討
2022年	■ 独立社外取締役の割合を1/3以上へ ■ 他社での企業経営経験者を社外取締役に選任 ■ 取締役の報酬指標見直し追加	■ 取締役任期を1年に短縮 ■ スキルマトリックス開示 ■ 改訂CGコード全原則をコンプライ ■ CGガイドラインを改訂
2023年	■ 取締役3名減員	■ サステナビリティ関連委員会新体制開始 ■ 内部監査部門による取締役会直接報告内容拡充 ■ ガバナンス検討委員会設置
2024年	■ 指名委員会、報酬委員会の構成変更 ■ 独立社外取締役の割合、過半数確保 ■ 役員報酬制度の改定 ■ 取締役の報酬指標へのESG要素追加	■ 監査等委員会設置会社への移行 ■ 取締役会による各委員会への監督強化 ■ 指名委員会の運用改善（開催頻度等）
2025年	■ 取締役1名減員	■ 指名委員会の実効性向上 ■ 取締役会による中期計画等の監督強化

コーポレート・ガバナンス体制



■ 取締役会

経営の基本方針や会社法で定められた重要事項を審議・決定し取締役の職務の執行の状況を監督するため、原則月1回開催しています。

■ CSR委員会

企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、常勤取締役、常勤監査等委員および執行役員等で構成するCSR委員会を原則四半期に1回開催しています。

同委員会ではCSR(サステナビリティ)および統合マネジメントシステム推進の基本事項・方針・重要目標等の決定や審議、重要目標の進捗状況のモニタリングを行っています。

■ 監査等委員会

取締役会への出席や決裁書類の閲覧などを通じて取締役会の意思決定過程および取締役の職務の執行の状況を監査しており、監査等委員会を原則月1回開催しております。

■ リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント方針、体制、運営方法などを定め、短期・中期・長期にわたるリスクを防止または計画的に軽減する等の対策を実施することを目的として、常勤取締役、常勤監査等委員および執行役員等で構成するリスクマネジメント委員会を原則年1回開催し、リスクマネジメント推進のための基本事項・方針の決定、審議等を行っています。

■ 指名委員会・報酬委員会

取締役の指名および選・解任、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、委員長を社外取締役とし、構成員の過半数を独立社外取締役とする、指名委員会と報酬委員会を設置しています。

■ 情報マネジメント委員会

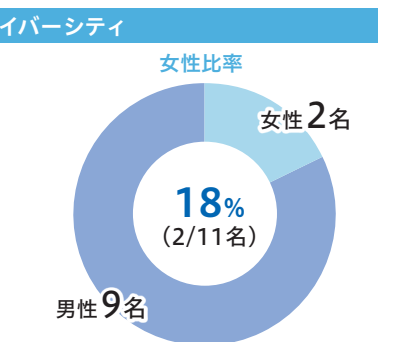
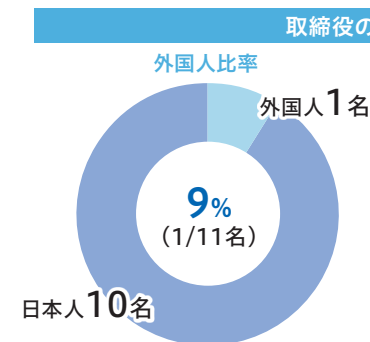
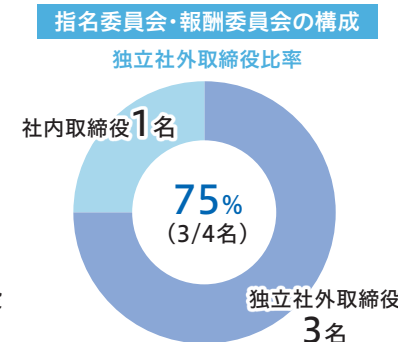
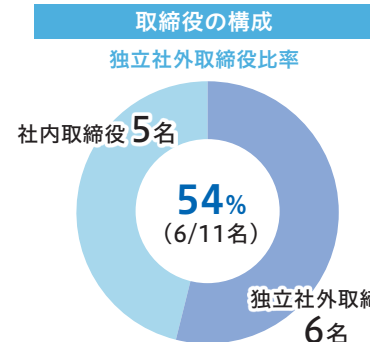
タムロングループにおける各種情報の管理および管理事項の統括を目的として、代表取締役社長、情報マネジメント担当取締役、執行役員等で構成する情報マネジメント委員会を原則年1回開催し、情報マネジメント推進のための基本事項・方針等、管理強化に向けた各施策等に関する決定、審議、報告および監査等を行っています。

■ 経営会議

取締役(非常勤監査等委員除く)で構成する経営会議を設置し、経営や業務執行に係る課題等について協議・検討を行い、経営環境の変化に迅速に対応しております。

■ コンプライアンス委員会

業務遂行における法令遵守、社会倫理に適合した行動実践等を目的として、代表取締役社長、コンプライアンス担当取締役、執行役員等で構成するコンプライアンス委員会を原則年1回開催し、コンプライアンス推進のための基本事項の審議等を行っています。



取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2024年度の実効性につき、自己評価・分析を実施いたしました。その結果の概要は以下のとおりです。

実効性評価の方法

取締役会の構成員である全ての取締役を対象に、外部機関の助言を得ながら、アンケートを実施いたしました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。この集計結果を踏まえた上で、取締役会において、分析・議論・評価を行いました。

評価項目

直近の内部環境・外部環境の変化点や株主・投資家との対話実績、前年の改善計画進捗状況等も踏まえ、外部機関の助言を得ながら項目設定を行いました。

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| ① 取締役会の構成 | ⑥ 取締役に對する支援体制 |
| ② 取締役会の運営 | ⑦ 役員トレーニング |
| ③ 取締役会の議論 | ⑧ 自身の取り組み |
| ④ 取締役会のモニタリング機能 | ⑨ 指名委員会・報酬委員会の運営及び審議 |
| ⑤ 社内・社外取締役のパフォーマンス（監査等委員除く） | ⑩ 監査等委員会 |
| | ⑪ ガバナンス検討委員会 |



前回からの改善状況

前回実施した実効性評価では、取締役会監督機能の強化、意思決定迅速化、サステナビリティ活動強化等について課題認識が共有されました。これらの課題に対し、監査等委員会設置会社への移行、取締役会の構成改善（独立社外取締役の割合を過半数に改善）、権限移譲の推進、

指名委員会の開催頻度増加、ESG／サステナビリティ戦略の構築とサステナビリティ関連の開示充実（統合報告書、ホームページ等）、取締役の業績評価指標へのESG指標の追加などの改善活動を実施いたしました。引き続き各種取り組みを進めてまいります。

評価結果の概要 および 今後の改善計画

今回の評価結果を通じて取締役会の実効性はおおむね確保されていると認識しておりますが、アンケート結果より取締役会での審議充実（経営戦略、ESG／サステナビリティ）、指名委員会の実効性向上、役員トレーニングや

内部統制システム全般の整備・運用状況のさらなる充実化等の課題を認識することができました。それらの課題を中心に、今後も取締役会の実効性向上に向けた取り組みを継続的に進めてまいります。

取締役会での具体的審議内容

取締役会で議論された主な議題

ガバナンス関連

- 役員株式報酬制度の変更
- 政策保有株式の定期的検証／議決権行使結果の報告
- 取締役会実効性評価アンケート報告および改善活動について

経営戦略・ 経営計画関連

- 単年度の業績予想
- 新中期経営計画の骨子・方針
- 中期計画の変更骨子について

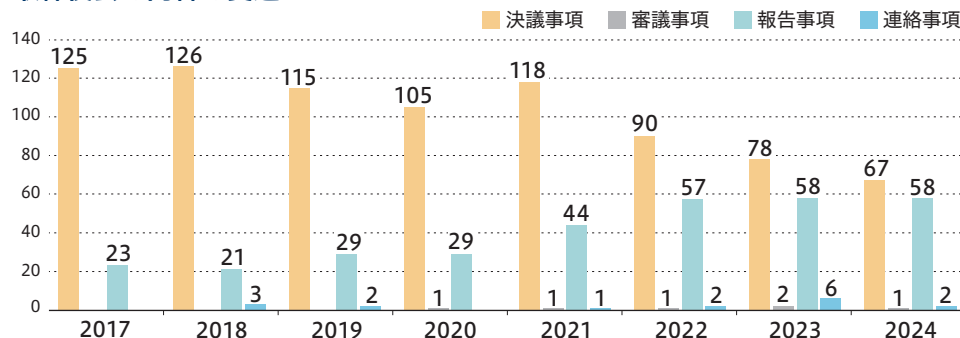
財務関連

- 財務戦略の骨子・方針
- 従業員持株会信託型ESOPの導入

ESG関連

- サステナビリティ関連委員会の活動概要報告
(CSR委員会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報マネジメント委員会)

取締役会の内容の変遷



2016年の取締役会実効性評価アンケート開始によりガバナンス改善活動が本格始動。以来、継続的に取締役会からの権限委譲が実施されてきました。

2024年の監査等委員会設置会社への移行に伴い、決議事項の件数がさらに減少しました。今後も取締役会のモニタリング機能強化を図ってまいります。

社外取締役メッセージ

会社の業務に精通しているわけではない外部の人間である社外取締役が、取締役としての機能を発揮し、企業価値向上に貢献していくために必要なことは何か。片桐取締役のメッセージを紹介します。



取締役(社外取締役、独立役員)
片桐 春美

“ホーム”と“アウェー”の 相互信頼関係構築が必要不可欠

コーポレート・ガバナンスにおいて、企業内部で業務を執行する立場を“ホーム”とすれば、社外役員の立場は“アウェー”です。“アウェー”では、会議や数値から入手できる会社の情報には限界があります。そのため、社外役員の立場は、中途半端な情報に基づいて意見を述べたり、事が起きたあとで騒いだりあるいは火消にまわったりしがちです。“ホーム”側の人から“アウェー”側の人を見たとき、「全然わかってない。」とか「あなたには言われたくない。」と思われることもあるでしょう。“アウェー”である立場を会社にどう活用してもらえるかは、社外役員自身の課題であると感じています。

日々悩みつつも、私はできるだけ“ホーム”側のいろいろな人々に会う機会を持つようにしています。会議案件について、担当の方に個別にお会いしてお話するほか、課外活動や研修会なども、最先端の現場の生の声を聴く良い機会となっています。

取締役会では、一つの時点や一つの側面のみではなく、過去からの経緯やありたい未来、すべてのステークホルダーの観点を含め、適切な意思決定を行うことが求められます。そのための仕組みであるコーポレート・ガバナンスをより良い形で機能させるためには、“ホーム”と“アウェー”との相互信頼関係は必要不可欠だと思います。

役員報酬

当社の業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績連動報酬である単年度業績等に応じた金銭報酬の「短期インセンティブ報酬」および業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」で構成し、インセンティブの維持・向上を図るため、業績連動報酬を相応の割合とするとともに、業績連動型株式報酬の「中長期インセンティブ報酬」は、業績および株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確

にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をさらに高めることを基本方針としております。なお、中期経営計画の基本方針の一つであるESG／サステナビリティ戦略を確実に推進するため、2024年からESGを評価項目として新たに設定しました。監査等委員である取締役および社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うことを基本方針としております。

報酬体系

報酬の種類		割合	算定方法の方針・決定方法
固定	基本報酬(金銭報酬)	約60%	月例の固定報酬とし、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲において、各人の役位や貢献度、業界あるいは同規模の他企業の水準等を勘案して決定。
変動	短期インセンティブ報酬(金銭報酬)	約20%	株主総会にて決議された基本報酬を含む報酬限度額の範囲において、単年度の連結業績や個人別の定性評価等を勘案して各人別に決定し、12等分し支給。
	中長期インセンティブ報酬(株式報酬)	約20%	業績連動型株式報酬とし、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲において、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得。取締役に対して、取締役会が定める株式交付規程に従って役位および業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付す。単年度の連結業績や個人別の定性評価のほか、ROEを含めた中期経営計画に対する達成度やTSR、ESG要素に対する達成度も評価対象。

評価指標等

評価項目	評価指標	評価ウエイト					
		社長		事業担当取締役		事業担当以外の取締役	
全社業績	連結売上高	20%	70%	10%	70%	15%	70%
	連結営業利益	50%		25%		30%	
担当部門業績	業績評価	—		35%			
個人考課	個人別の戦略目標評価	30%					

※単年度業績評価

評価項目	評価指標	評価ウエイト
		全取締役
全社業績	連結売上高	20%
	連結営業利益	30%
企業価値	ROE	10%
	TSR	30%
	ESG	10%

※中期業績評価

TSRは中期経営計画期間における当社TSRの成長率と、精密機器TOPIX(配当込み)の成長率との相対評価により評価することとしております。また、ESGは「環境ビジョン2050」にて定めるCO₂排出量の削減目標に対する達成度にて評価することとしております。

再発防止策等の進捗

2023年11月21日付で公表した再発防止策については計画どおりに進捗・完了し、それぞれ運用フェーズへと移行していることから、同日付けで設置した「ガバナンス検討委員会」は2025年2月7日付で解散し、再発防止策の進捗状況に関する開示を終了しております。今後も引き続き再発防止策を含む各種ガバナンス改善施策を推進し、取締役会はその推進体制や運用状況が有効に機能しているかを監視・監督してまいります。

再発防止策	取り組み内容	進捗
役職員の接待費の見直し・社内飲食費支出ルールの新規制定とそれらの周知徹底 ■ 役職員の接待費の上限額の設定 ■ 社内飲食費支出ルールの新規制定、社内周知徹底	① 職務権限明細の改訂（接待交際費の上限の設定） ② 自己決裁禁止の明確化 ③ 接待交際費の支出・承認・その他運用ルールの設定 ④ 社内への周知、部門内での周知と定期的な教育	① 2024年2月完了 ② 2024年2月完了 ③ 2024年2月完了 ④ 2024年2月完了 ※以降適宜実施
役員関連経費に対する牽制・監査の強化 ■ 役員室経費精算処理に内部統制部門のチェックフロー構築 ■ 監査役に内部監査室への一定の指示・承認権限付与、監査計画へ意見申述権付与 ■ 内部監査規定の増設、内部監査実施頻度の強化、監査項目の見直し	① 経理部による牽制フロー（コンカー申請時の事前チェック）の導入 ② 監査役の内部監査室に対する指示・承認権限を設定 ③ 社長承認を得た内部監査計画に対する監査役の意見申述権の付与 ④ 内部監査規定の改訂（内部監査に係る社長の指示・承認と監査役の指示・承認が抵触する場合に監査役の指示・承認が優先される旨の明記） ⑤ 秘書室への内部監査実施頻度を高める（3年に1回程度→毎年1回） ⑥ 秘書室への内部監査項目を見直し（役員室経費関連を含める）	① 2023年12月完了 ② 2024年3月完了 ③ 2024年3月完了 ④ 2024年3月完了 ⑤ 2024年6月完了 ⑥ 2024年1月完了
取締役会による役員関連経費の監視等 ■ 予算案の取締役会上程時、取締役会資料に部門別予算詳細添付 ■ 取締役会における役員室の交際費実績一覧の配布	① 予算案の取締役会上程時に部門別経費明細（役員室経費含む）を添付 ② 取締役会における役員室の前月の交際費実績一覧の配布・報告	① 2023年12月完了 ② 2024年1月完了 ※以降毎月実施
指名委員会における指名手続きの更なる厳格化と運用改善 ■ ガバナンスガイドラインに沿った指名委員会役員指名手続きの厳格化 ■ 指名委員会の運営改善（資料提供充実、開催頻度増加等）	① 指名委員会による役員指名手続きの厳格化（ガバナンスガイドラインに記載する役員の資格の項目について個別に確認を実施の上で文書化） ② 指名委員会による取締役会への検討・指名に係る提供資料の内容充実 ③ 指名委員会の開催頻度の増加（年1～2回→年4回）・質の向上	① 2024年1月完了 ② 2024年2月完了 ③ 2024/1月,7月,9月,12月完了
全役職員の意識改革・外部講師による役員研修実施・全役職員向け研修の強化等 ■ 外部専門家を講師とする役員向け特別研修の実施 ■ コンプライアンス委員会等での全役職員向け研修の強化、内部通報制度理解促進 ■ 全社員向けサーベイ等による組織風土の可視化、組織風土の醸成 ■ 社外取締役・社外監査役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施	① 顧問弁護士による役員向け特別研修の実施（年2回） ② コンプライアンス委員会等における全役職員向け研修の実施（年2回） ③ 全社員向け研修等による内部通報制度への理解促進、周知強化による利用促進 ④ 全社員向けエンゲージメント調査による企業風土の現状把握とモニタリング、不正・不祥事が起こりにくい企業風土の醸成 ⑤ 社外取締役・社外監査役を講師とする全社員向け研修・講習会の実施（年2回）	① 2024年3月,12月完了 ② 2024年6月,12月完了 ③ 2024年1月完了 ④ 2024年12月完了 ⑤ 2024年7月,11月完了
ガバナンス体制の全般的な改善	① 監査等委員会設置会社への移行決定 ② 社外取締役比率の過半数確保の決定 ③ 委員会活動の取締役会への報告 ④ 取締役会の実効性評価の改善（実効性評価への第三者関与） ⑤ 取締役の業績評価指標にESG要素追加（当初計画なし）	① 2023年12月完了、2024年3月移行完了 ② 2024年2月完了 ③ 2024年2月完了 ④ 2024年12月完了 ⑤ 2024年11月完了

※なお、2024年3月の監査等委員会設置会社への移行後、監査役が対応を予定していた事項については、監査等委員である取締役が対応

マネジメント体制 (2025年4月1日現在)

取締役



代表取締役社長

桜庭 省吾

指名委員会委員、報酬委員会委員、
管理本部およびコンプライアンス
担当

1981年4月 当社入社
2005年1月 当社執行役員光学開発本部長
2008年1月 当社上席執行役員光学開発本部長
2014年3月 当社取締役
2016年3月 当社取締役副社長
2023年8月 当社代表取締役社長(現任)



取締役副社長

岡安 朋英

映像事業本部、調達統括本部、
経営戦略本部およびCSR担当

2000年12月 当社入社
2012年4月 当社執行役員開発管理本部長
2014年1月 当社執行役員映像事業本部長
2016年4月 当社上席執行役員
2017年4月 当社上席執行役員TAMRON USA, INC. 副会長
2018年3月 当社取締役
2023年3月 当社常務取締役
2025年3月 当社取締役副社長(現任)



専務取締役

張 勝海

生産部門(青森工場、中国工場、
ベトナム工場)、モールドテクノ
センターおよびリスクマネジメント
担当

1997年1月 当社入社
2010年4月 当社執行役員タムロン光学仏山有限公司
董事総経理
2014年4月 当社上席執行役員タムロン光学仏山
有限公司董事総経理
2016年3月 当社取締役
2020年3月 当社常務取締役
2025年3月 当社専務取締役(現任)



専務取締役

大谷 真人

コンポーネント機器事業本部、
特機事業本部、品質管理本部、
光学開発センター、R&D技術セン
ターおよび情報マネジメント担当

1984年4月 当社入社
2012年4月 当社執行役員コンポーネント機器事業本部長
2015年3月 当社執行役員特機事業本部長
2016年4月 当社上席執行役員特機事業本部長
2018年3月 当社取締役
2023年3月 当社常務取締役
2025年3月 当社専務取締役(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

片桐 春美

指名委員会委員、報酬委員会委員
公認会計士(片桐春美公認会計士事
務所代表)、森トラストリート投資法
人監督役員、日本アジア投資(株)社
外取締役(監査等委員)、神奈川中央
交通㈱社外取締役(監査等委員)

1993年11月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
1998年4月 日本公認会計士登録
2000年3月 センチュリー監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2009年7月 新日本有限責任監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)社員
2017年7月 片桐春美公認会計士事務所代表(現任)
2018年3月 当社社外取締役(現任)
2019年6月 森トラストリート投資法人監督役員(現任)
2019年6月 日本アジア投資(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2024年6月 神奈川中央交通㈱社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

石井 絵梨子

指名委員会委員、報酬委員会委員
弁護士(新幸総合法律事務所パート
ナー)、(株)スマートドライブ社外取
締役(監査等委員)、カナディアン・
ソーラー・インフラ投資法人監督役
員、(株)アルマード社外監査役、(株)
Sun Asterisk社外取締役(監査等委
員)、いちごホテルリート投資法人執行
役員、イーレックス(株)社外監査役

2004年10月 弁護士登録
2004年10月 森・濱田松本法律事務所入所
2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録
2016年7月 新幸総合法律事務所パートナー(現任)
2018年12月 (株)スマートドライブ社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人監督役員(現任)
2019年6月 (株)アルマード社外監査役(現任)
2021年3月 当社社外取締役(現任)
2021年3月 (株)Sun Asterisk社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年10月 いちごホテルリート投資法人執行役員(現任)
2023年6月 イーレックス㈱社外監査役(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)

白川 靖浩

指名委員会委員、報酬委員会委員

1986年4月 警察庁入庁
2010年1月 警察庁長官官房国際課長
2013年4月 宮崎県警察本部長
2014年9月 警察庁長官官房総務課長
2015年8月 警察庁長官官房審議官(国際・サイバーセキュリティ担当)
2016年9月 警察庁長官官房審議官(警備局・2020年東京オリンピック・
パラリンピック競技大会担当)
2017年8月 警察庁警備局外事情報部長
2018年7月 警察庁生活安全局長
2020年6月 JR西日本不動産開発㈱監査役(現任)
2022年7月 西日本旅客鉄道㈱特別顧問(現任)
2022年7月 JR西日本不動産投資顧問㈱監査役(現任)
2025年3月 当社社外取締役(現任)



取締役
常勤監査等委員

山口 貴裕

1982年3月 当社入社
2015年4月 当社内部監査室長
2023年3月 当社常勤監査役
2024年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
常勤監査等委員

平山 隆志

1980年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入行
2005年6月 (株)埼玉りそな銀行執行役員
2007年10月 (株)埼玉りそな銀行(退社)
2008年1月 AGS(株)常務執行役員財務部担当 兼
株式公開準備担当
2010年6月 AGSビジネスコンピューター(株)監査役
2011年5月 AGS(株)常務執行役員情報処理本部長
2015年10月 同社常務執行役員業務監査部担当
2019年3月 当社常勤監査役
2024年3月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
監査等委員

奈良 正哉

弁護士(鳥飼総合法律事務所パートナー)、
理想科学工業(株)社外監査役、
(株)熊谷組社外取締役

1990年9月 安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入行
2009年4月 みずほ信託銀行(株)執行役員運用企画部長
2011年6月 同行常勤監査役
2014年4月 みずほ不動産販売(株)専務取締役
2017年1月 弁護士登録
2019年3月 当社監査役
2020年1月 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任)
2021年6月 理想科学工業(株)社外監査役(現任)
2022年6月 (株)熊谷組社外取締役(現任)
2024年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)



取締役(社外取締役、独立役員)
監査等委員

植田 高志

マネジメントサポートコンサルティング(株)
代表取締役

1981年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入行
1997年5月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行、
(株)埼玉りそな銀行)磯子支店長
2003年6月 (株)りそな銀行東京営業第三部長
2008年4月 (株)埼玉りそな銀行さいたま営業部長
2009年5月 (株)埼玉りそな銀行(退社)
2009年6月 (株)りそな銀行執行役員首都圏地域担当
(ブロック担当)
2011年5月 (株)りそな銀行(退社)
2011年6月 りそなカード(株)専務取締役
2017年5月 りそなカード(株)(退社)
2017年6月 不二サッシ(株)執行役員管理本部総務人事部、
海外事業部担当
2020年4月 同社執行役員グループ内部統制・監査部担当
2020年6月 同社取締役
2021年5月 同社執行役員グループ内部統制・管理本部経営
管理部担当
2021年6月 同社常務執行役員グループ内部統制・管理本部
経営管理部担当
2023年3月 当社監査役
2023年7月 マネージメントサポートコンサルティング(株)
代表取締役(現任)
2024年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員

成田 芳則	上席執行役員	特機事業本部長
木村 美喜雄	上席執行役員	青森工場長
野中 秀行	上席執行役員	経営戦略本部長
加藤 昌和	上席執行役員	管理本部長
小金谷 伸夫	上席執行役員	映像事業本部長
安藤 稔	執行役員	光学開発センター長
グレッグ・マニアッチ	執行役員	米州統括/TAMRON USA, INC. 社長
ミハエル・ディッケル	執行役員	欧州統括/TAMRON Europe GmbH. 社長
陳 潔	執行役員	タムロン光学上海有限公司董事総経理
張 凱	執行役員	タムロン光学仏山有限公司総経理
江森 道真	執行役員	コンポーネント機器事業本部長
大関 孝利	執行役員	調達統括本部長
斎田 明	執行役員	モールドテクノセンター長
國定 照房	執行役員	R&D技術センター長
岡部 明	執行役員	社長付

取締役会の構成・スキルマトリクス

氏名	※1 保有株式数	※2 在任期間	属性	取締役会の 出席状況※3	指名委員会の 出席状況※3	報酬委員会の 出席※3	監査等委員会の 出席状況※3,4	スキルマトリクス						
								企業経営	グローバル	生産・開発	営業・ マーケティング	財務・会計	法務・ リスクマネジメント・ コンプライアンス	ESG・ サステナビリティ
桜庭 省吾	19,300 株	11 年	指名委員会委員 報酬委員会委員	17 / 17 回	4 / 4 回	5 / 5 回		●		●		●	●	●
岡安 朋英	4,500 株	7 年		17 / 17 回				●	●	●	●		●	●
張 勝海	13,300 株	9 年		17 / 17 回				●	●	●			●	
大谷 真人	4,900 株	7 年		17 / 17 回				●		●	●			
片桐 春美	—	7 年	社外 独立 報酬委員会委員長 指名委員会委員	17 / 17 回	4 / 4 回	5 / 5 回						●		
石井 絵梨子	1,200 株	4 年	社外 独立 指名委員会委員長 報酬委員会委員	17 / 17 回	4 / 4 回	5 / 5 回			●				●	
白川 靖浩	—	—	社外 独立 指名委員会委員 報酬委員会委員	—					●				●	
山口 貴裕	2,600 株	2 年	常勤監査等委員	17 / 17 回	1 / 1 回	4 / 4 回	16 / 16 回					●		
平山 隆志	900 株	6 年	社外 独立 常勤監査等委員	17 / 17 回			16 / 16 回	●				●		
奈良 正哉	400 株	6 年	社外 独立 監査等委員	17 / 17 回			16 / 16 回	●	●				●	
植田 高志	200 株	2 年	社外 独立 監査等委員	17 / 17 回			16 / 16 回	●				●		

※1 2024年12月末現在 ※2 2025年3月末現在 ※3 2024年12月期のもの(出席回数/開催回数) ※4 当社は2024年3月27日付けで監査等委員会設置会社に移行しております。

財務ハイライト

単位:百万円

■ 損益状況

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高	73,621	71,946	59,903	60,496	61,815	63,285	48,375	57,539	63,445	71,426	88,475
売上総利益	23,568	22,642	18,901	20,596	21,905	24,229	18,370	23,207	27,623	31,657	39,386
営業利益	6,076	4,554	2,361	4,246	5,424	6,982	3,575	7,408	11,038	13,607	19,201
EBITDA※	9,888	8,209	5,726	7,808	8,588	9,649	6,378	10,433	13,995	16,568	22,283
経常利益	6,200	5,140	2,855	4,100	5,877	7,403	3,750	7,531	11,496	13,972	19,304
親会社株主に帰属する当期純利益	3,846	4,048	1,482	2,838	4,330	5,330	1,958	5,173	8,350	10,812	14,526

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

■ 財政状態

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
純資産	51,995	49,001	47,321	49,940	50,852	54,539	45,777	52,536	60,574	70,732	82,333
総資産	69,906	66,035	60,910	63,868	64,704	69,297	58,190	67,065	75,556	87,062	102,184
現金及び預金	15,915	14,192	16,030	19,431	22,438	28,384	21,417	25,797	29,948	32,640	38,384
棚卸資産	10,536	12,875	10,100	10,473	10,811	9,388	8,604	11,233	12,998	14,640	15,924
有利子負債	4,098	4,035	4,063	3,145	2,998	2,643	2,200	2,027	1,908	1,849	2,221

■ キャッシュ・フロー状況

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,208	6,214	6,537	7,661	7,523	10,925	7,554	8,660	9,232	10,027	17,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,351)	(2,552)	(2,540)	(2,174)	(2,202)	(2,863)	(12,334)	(3,780)	(3,865)	(5,145)	(6,734)
フリーキャッシュ・フロー	3,856	3,662	3,997	5,487	5,321	8,062	(4,780)	4,879	5,367	4,881	10,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,009)	(5,219)	(1,524)	(2,351)	(1,861)	(1,923)	(2,112)	(1,250)	(2,044)	(2,778)	(6,022)

■ 1株当たり情報

単位:円

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
EPS(1株当たり当期純利益)	70.07	76.99	28.60	54.76	83.90	103.57	44.41	124.07	200.01	258.56	351.60
BPS(1株当たり純資産)	947.07	945.23	912.81	963.33	988.02	1,059.66	1,097.86	1,259.96	1,449.62	1,690.78	1,997.51
配当金	25.00	30.00	27.00	25.00	30.00	34.00	25.00	41.00	60.00	85.00	140.00
配当性向	35.7%	39.0%	96.2%	45.7%	35.8%	32.8%	56.3%	33.0%	30.0%	32.9%	39.8%
総還元性向	35.7%	39.0%	96.2%	45.7%	35.8%	32.8%	507.1%	33.0%	30.0%	32.9%	54.0%
DOE(純資産配当率)	2.8%	3.2%	3.0%	2.7%	3.1%	3.3%	2.3%	3.5%	4.4%	5.4%	7.6%

■ 主要指標

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高総利益率	32.0%	31.5%	31.6%	34.0%	35.4%	38.3%	38.0%	40.3%	43.5%	44.3%	44.5%
営業利益率	8.3%	6.3%	3.9%	7.0%	8.8%	11.0%	7.4%	12.9%	17.4%	19.1%	21.7%
EBITDA率	13.4%	11.4%	9.6%	12.9%	13.9%	15.2%	13.2%	18.1%	22.1%	23.2%	25.2%
経常利益率	8.4%	7.1%	4.8%	6.8%	9.5%	11.7%	7.8%	13.1%	18.1%	19.6%	21.8%
ROE	7.8%	8.0%	3.1%	5.8%	8.6%	10.1%	3.9%	10.5%	14.8%	16.5%	19.0%
ROA	9.2%	7.6%	4.5%	6.6%	9.1%	11.0%	5.9%	12.0%	16.1%	17.2%	20.4%
ROIC	7.6%	6.0%	3.2%	5.6%	7.1%	8.5%	5.2%	9.5%	12.4%	13.1%	15.9%
自己資本比率	74.4%	74.2%	77.7%	78.2%	78.6%	78.7%	78.7%	78.3%	80.2%	81.2%	80.6%
D/Eレシオ(倍)	0.08	0.08	0.09	0.06	0.06	0.05	0.05	0.04	0.03	0.03	0.03
棚卸資産回転率(ヶ月)	1.7	2.1	2.0	2.1	2.1	1.8	2.1	2.3	2.5	2.5	2.2
PER(倍)	17.0	14.6	33.9	22.1	9.4	12.2	20.6	11.5	7.4	10.3	12.8
PBR(倍)	1.3	1.2	1.1	1.3	0.8	1.2	0.8	1.1	1.0	1.6	2.3

■ その他投資指標

単位:百万円

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
設備投資	2,429	2,478	2,484	2,425	2,047	3,171	2,734	1,890	3,218	5,299	5,956
減価償却費	3,812	3,654	3,365	3,562	3,164	2,666	2,803	3,024	2,957	2,961	3,082
研究開発費	3,699	4,052	4,002	4,111	4,373	5,263	4,687	5,028	5,398	6,169	7,092
研究開発費比率	5.0%	5.6%	6.7%	6.8%	7.1%	8.3%	9.7%	8.7%	8.5%	8.6%	8.0%

※当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。EPS、BPS、配当金については当該株式分割調整後の数値を記載しております。

会社情報

本社所在地 〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼 1385番地

創業・設立 創業1950年11月1日／設立1952年10月27日

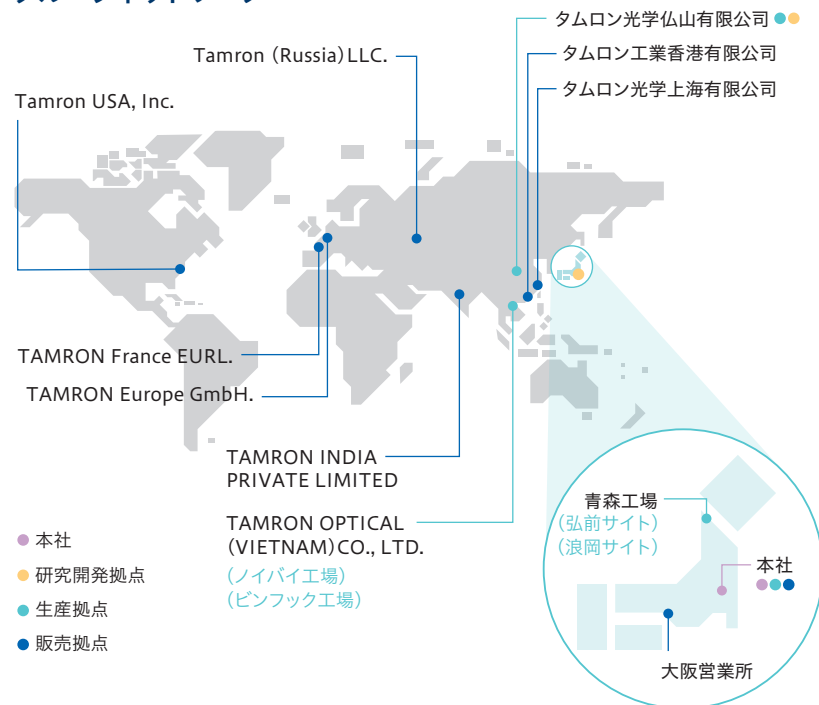
資本金 6,923百万円

従業員数 連結4,820名／単体935名

男女比…男性社員:47%、女性社員:53%

国籍…アジア:80%、日本:18%、EU:1%、アメリカ:1%

グループネットワーク



外部評価

マーク	名称	評価概要
	FTSE Russell FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。当社は構成銘柄に組み入れられています。
2025	SOMPO アセットマネジメント SOMPOサステナビリティ・インデックス	「SOMPOサステナビリティ・インデックス」はESGに優れる約300銘柄から構成されるインデックス。当社は2012年より投資対象銘柄に選定されています。
	Morningstar Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除く REIT)	確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業およびジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いて設計されたインデックスです。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	Morningstar Sustainability ESG Risk Ratings	Sustainalytics ESG Risk Ratingsは、MorningstarグループであるSustainalytics社による機関投資家向けに提供するESG(環境、社会、ガバナンス)リスク評価です。リスクの度合いを5段階で評価し、当社はリスクレベルの低い企業(Low Risk)の評価を得ています。
	S&P Dow Jones Indices 日本取引所グループ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数。当社は構成銘柄に組み入れられています。
	経済産業省 健康経営優良法人 2025 (大規模法人部門)	上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的視点で企業価値向上を重視する投資家への紹介を通じ、健康経営の促進を目指す制度。当社は2020年より認定されています。
	厚生労働省 くるみん	「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定制度において、育児休業が取得しやすい環境づくりや仕事と育児の両立支援などの項目で審査し、「子育てサポート企業」を認定する制度。当社は2015年に取得しています。
	埼玉県 彩の国工場	技術力や環境面で優れている工場を、豊かな彩の国づくりの協力者として指定する制度。当社は2007年から指定されています。
	さいたま市 リーディングエッジ企業	独創性・革新性に優れた技術を有する市内の研究開発型ものづくり企業を認証する制度。当社は2009年から認証を受けています。
	埼玉県 多様な働き方実践企業	仕事と家庭の両立を支援するため、働き方改革に取り組み、テレワークや短時間勤務など、多様な働き方を実践している企業等を埼玉県が認定する制度。当社は2014年から認定を受け、最上ランクの「プラチナ」認定を受けています。

※Copyright ©2025 Sustainalytics, a Morningstar company. All rights reserved. This section includes information and data provided by Sustainalytics and/or its content providers. Information provided by Sustainalytics is not directed to or intended for use or distribution to India-based clients or users and its distribution to Indian resident individuals or entities is not permitted. Morningstar/Sustainalytics accepts no responsibility or liability whatsoever for the actions of third parties in this respect. Use of such data is subject to conditions available at <https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers/>

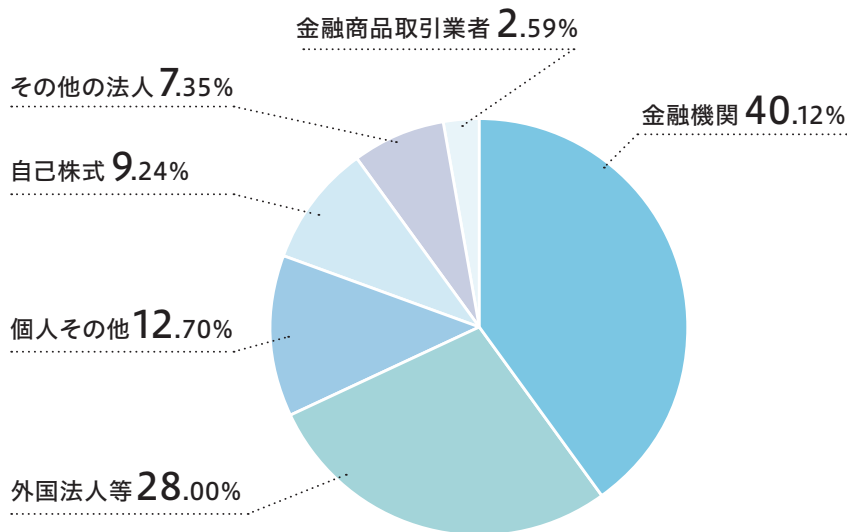
株主情報 (2024年12月31日時点)

株式の状況

発行済株式数	46,000,000株※
単元株式数	100株
株主数	6,620名(単元未満株主除く)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 証券コード7740
決算日	12月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

※当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
ソニーグループ株式会社	6,259	14.99
Suntera(Cayman)Limited as trustee of ECM Master Fund	4,385	10.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,856	9.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,720	6.51
株式会社埼玉りそな銀行	2,005	4.80
日本生命保険相互会社	1,340	3.20
株式会社アルゴグラフィックス	1,082	2.59
株式会社ナガワ	713	1.70
J Pモルガン証券株式会社	690	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	520	1.24

※持株比率は、発行済株式総数から自己株式(4,251千株)を控除して算出しております。

※ソニーグループ株式会社の持株数6,259千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニーグループ株式会社が指図権を留保しております。

※当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。